

チャイナ・デスクのご案内

台湾業務のご紹介

は じ め に

アンダーソン・毛利・友常法律事務所(AMT)は、企業法務を取り扱うわが国有数の総合法律事務所として、国内の企業や日本で事業を行う外国企業の直面するいかなる法律問題をも迅速・的確に解決する体制を整えています。AMT の依頼者が多岐にわたること、また、近時のリーガルサービスに対する需要の多様化・複雑化に呼応して、AMT が日々取り扱う法的問題の種類や範囲は飛躍的に拡大しています。

AMT では、日本企業の台湾向けの案件を幅広く取り扱っており、日常的に、必要に応じて台湾の法律事務所と連携しながら、日本企業等の台湾進出、台湾企業への投資、台湾企業との紛争、台湾法のリサーチなどの法律サービスを提供しております。このほか、台湾企業の日本における法務（日本進出、対日 M&A、資金調達等）のサービスの提供も行っております。

日本と台湾間の経済交流の一助となるよう、高度な専門知識と強固な組織力に裏付けられた万全のバックアップ体制で、皆様の台湾関連ビジネスに貢献できることを目指します。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
チャイナ・デスク

(2025 年 12 月 1 日現在)

事務所概要

事務所名	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
東京オフィス 所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング
設立	2005 年 (合併前のアンダーソン・毛利法律事務所の設立年 1952 年、友常木村法律事務所の設立年 1967 年)
弁護士等数	743 名 (日本法資格弁護士 639 名、非日本資格弁護士 72 名 (内、外国法事務弁護士 14 名)、弁理士 23 名、行政書士 5 名、司法書士 4 名) (2025 年 12 月 1 日現在)
オフィス等	大阪オフィス、名古屋オフィス、北京オフィス、上海オフィス、シンガポールオフィス、ホーチミンオフィス、バンコクオフィス、香港 Nakamura & Associates、ジャカルタ H & A Partners、ロンドンオフィス、ブリュッセルオフィス

～主な取扱い業務～

I 台湾直接投資、現地法人の運営、コンプライアンス、撤退

台湾直接投資、現地法人の運営、コンプライアンス、撤退

1) 台湾への直接投資（設立と再編）

台湾現地法人（FIA 現地法人）の設立サポート（投審会等への外国人投資の認可申請、登記手続きなど）、代表者事務所及び駐在員事務所に関するアドバイス

台湾進出現地法人の再編

台湾企業との合併会社の合併契約等に関するアドバイス

台湾経由での対中国大陆投資に関するアドバイス

最新台湾法令に関する情報提供

2) 台湾現地法人を含むコンプライアンスマニュアルの作成（中国語）、社内のコンプライアンス講習の実施、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイス、社内秘密保持制度の構築、各種取引契約の作成、労務管理（就業規則の作成を含む）

II M&A

1) 日本企業の対台 M&A（資本参加を含む）

出資・買収ストラクチャーのプランニング

非公開会社、公開会社に対する出資案件のサポート

台湾の合併会社の独資化、

台湾での企業結合届出業務

2) 台湾企業の対日 M&A

III 独占禁止法案件

1) 台湾での公平交易法（独占禁止法）に関するアドバイス

2) 公平交易法に関する社内講習、社内規則の作成

Ⅳ 知的財産案件

- 1) 商標・意匠・特許等侵害事件
家電製品・工業製品等
- 2) 著作権侵害事件
DVD、音楽 CD その他コンテンツ
- 3) ライセンス契約の作成、交渉

Ⅴ 紛争解決

- 1) 台湾企業との間の日本における訴訟及び仲裁案件
- 2) 台湾企業との間の台湾における訴訟及び仲裁案件
- 3) 台湾企業に対する保全処分及び強制執行手続
- 4) 仲裁判断の台湾及び日本における裁判所での承認手続き

メンバーのご紹介



パートナー 射手矢 好雄 Yoshio Iteya

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1650 / FAX: +81-3-6775-2650

E-mail: yoshio.iteya@amt-law.com

■ 経歴

1981 年 3 月	京都大学法学部（法学士）
1983 年 4 月	最高裁判所司法研修所修了（35 期）
1988 年 6 月	米国 Harvard Law School (LL.M.)
2004 年-	一橋大学法科大学院特任教授
2005 年-	中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）仲裁人
2006 年-2014 年	経済産業省通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会（委員）
2006 年-2017 年	中華人民共和國社会科学院法学研究所アジア法研究センター（理事）
2007 年-	日中経済協会（監事）
2008 年-2019 年	内閣府遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議（委員）
2016 年-	日中企業法制研究会（会長）
2016 年-2022 年	日本交渉学会（副会長）
2021 年 1 月	当事務所入所
2022 年-	日本交渉学会（会長）

■ 著書・論文等

- ・「交渉理論に基づく戦略とテクニック」（ビジネス法務 2025 年 8 月号、2025 年 6 月）
- ・「中国経済六法 2025 年増補版」（日本国際貿易促進協会、2025 年 1 月）
- ・「中国経済六法 2024 年版」（日本国際貿易促進協会、2024 年 3 月）
- ・「日本は中国とどう向き合うべきか」（国際貿易 第 2422 号、2023 年 11 月）
- ・「米中対立の行方」（国際貿易 第 2418 号、2023 年 10 月）
- ・「国家安全からの規制」（国際貿易 第 2412 号、2023 年 8 月）
- ・「外資規制はなくなる」（国際貿易 第 2409 号、2023 年 6 月）
- ・「国家制度の仕組み」（国際貿易 第 2406 号、2023 年 5 月）
- ・「何も生まない「中国嫌い」」（日本経済新聞、2023 年 5 月）
- ・「中国の反スパイ法改正、企業は自衛 情報やりとり慎重に」（日本経済新聞、2023 年 4 月）
- ・「ハイブリッド法務」（国際貿易 第 2403 号、2023 年 4 月）
- ・「法律は管理の手段」（国際貿易 第 2400 号、2023 年 3 月）
- ・「激動下における中国ビジネスの見通し」（ビジネス法務 2023 年 5 月号（地平線）、2023 年 3 月）
- ・「中国共産党のコントロール」（国際貿易 第 2397 号、2023 年 2 月）
- ・「中国はリアルなパラレルワールド」（国際貿易 第 2394 号、2023 年 1 月）
- ・「中国経済六法 2023 年増補版」（日本国際貿易促進協会、2023 年 1 月）
- ・「中国ビジネス法大全」（時事通信社、2022 年 10 月）
- ・「交渉の肝は最良の代替案」（日本経済新聞、2022 年 8 月）
- ・「ハーバード流ビジネス交渉のコツ」（日経産業新聞、2022 年 7 月）
- ・「交渉の理論と実務」（民事法の現在地と未来 小林秀之先生古稀祝賀論文集、2022 年 7 月）
- ・「BATNA 交渉のプロだけが知っている「奥の手」の作り方」（株式会社プレジデント社、2022 年 6 月）
- ・「近年の経済安全保障法制について」（CHINA BUSINESS MONTHLY、2022 年 6 月）
- ・「中国法の極意」（日中経協ジャーナル 2022 年 4 月号（No.339）、2022 年 3 月）
- ・「中国経済六法 2022 年増補版」（日本国際貿易促進協会、2022 年 1 月）
- ・「中国投資ハンドブック 2021/2022」（一般財団法人日中経済協会、2021 年 10 月）
- ・「中国最新法律事情（242）中国の民法典の特色」（国際商事法務 Vol.48 No.7、2020 年 7 月）
- ・「中国経済六法 2020 年版」（日本国際貿易促進協会、2020 年 3 月）
- ・「中国投資ハンドブック 2012/2013」（財団法人日中経済協会、2012 年 2 月）
- ・「中国ビジネス法必携 2012」（ジエトロ（日本貿易振興機構）、2012 年 1 月）
- ・「ふしぎとまぐいしく交渉力のヒント」（株式会社講談社、2009 年 12 月）
- ・「そこが知りたい中国法務」（時事出版、2009 年 2 月）

■ 講演

- ・グレーターチャイナセミナー第 42 回「企業が注目する中国法制度の動向（2025 年版）」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2025 年 10 月 16 日
- ・第 40 回 中国ビジネス実務セミナー「中国ビジネス法の全貌」（主催）日中投資促進機構 2025 年 10 月 2 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 33 回「企業が注目する中国法制度の動向」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2024 年 7 月 18 日
- ・「第 36 回 中国ビジネス実務セミナー「中国を巡る近時の対立と企業の経済活動での留意点」（主催）日中投資促進機構 2023 年 10 月 5 日
- ・「NIKKEI LIVE 経済安保が新たなリスクに 米中対立などで企業は対応不可避」（主催）日本経済新聞社 2023 年 7 月 24 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 23 回「中国ハイブリッド法務～中国の政治経済と法律の密接な関係～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2023 年 6 月 15 日
- ・「「BATNA」で変わる交渉のノウハウ ～ハーバード交渉術を企業法務に活用する～」（主催）株式会社商事法務 2022 年 10 月 25 日
- ・「第 34 回 中国ビジネス実務セミナー「中国ビジネス法の全貌」（主催）日中投資促進機構 2022 年 10 月 6 日
- ・21 世紀日中間関係展望委員会 2022 年度第 4 回会議 基調報告：「中国ビジネス法制度の考察「中国投資ハンドブック」の解説」（主催）日中経済協会 2022 年 9 月 14 日
- ・「日本の経済安全保障関連法制と中国への影響」（主催）日本国際貿易促進協会 2022 年 4 月 13 日
- ・第 32 回 中国ビジネス実務セミナー「中国独自の法律システム～ハイブリッド法務を考える～」（主催）日中投資促進機構 2021 年 10 月 8 日
- ・「中国個人情報保護法の登場～日本親会社・現地法人が施行日（11 月 1 日）までに行うべき対策～」（主催）日中投資促進機構、日中経済協会 2021 年 9 月 30 日
- ・「中国法の最新動向と国家安全保障について」（主催）日本国際貿易促進協会 2021 年 9 月 29 日
- ・「国際仲裁ウェイバー～中国関連ビジネスを中心に～」（共催）法務省、在中国日本国大使館、JIDRC、JCAA 2021 年 7 月 1 日
- ・「中国の外商投資法と実施条例」（主催）日本国際貿易促進協会 2020 年
- ・「中国の法制とビジネス上の留意点」（主催）民間外交促進協会 2019 年 6 月 4 日
- ・「中国企業との取引における債権管理・回収の進め方と契約締結時の留意事項」（主催）株式会社商事法務・債権管理実務研究会 2018 年 11 月 27 日

■ 資格取得国（地区）

- ・日本(1983 年)
- ・ニューヨーク(1989 年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



パートナー / 上海オフィス首席代表

森脇 章 Akira Moriwaki

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1043 / FAX: +81-3-6775-2043 (東京オフィス)

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

E-mail: akira.moriwaki@amt-law.com

■ 経歴

1992年3月	慶應義塾大学法学部(法学士)	1995年4月	最高裁判所司法研修所修了(47期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
1998年9月-1999年9月	北京語言文化大学(中国語研修)・中国政法大学(涉外経済法、普通通修)	1999年10月	当事務所復帰
2000年5月-2000年9月	米国ニューヨーク州の Winthrop, Stimson & Putnam Roberts (現在の Pillsbury Winthrop Shaw Pittman)法律事務所	2000年10月	当事務所復帰
2002年1月	当事務所パートナー就任		
2002年6月-2007年12月	北京オフィス 首席代表		
2004年12月-2005年1月、2007年1月-2007年2月、2008年3月、2009年1月-2009年2月	筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師		
2009年4月-現在	中国人民大学法学院客員教授		
2011年7月-現在	東アジア側産再建協会 日本支部 役員 支部理事		
2013年9月-現在	上海オフィス 首席代表		
2014年12月-現在	上海国際経済貿易仲裁委員会(上海国際仲裁センター) 仲裁人		
2017年4月-現在	慶應義塾大学法科大学院非常勤講師		
2018年4月-2018年9月、2020年4月-2020年9月、2022年4月-2022年9月、2024年4月-2024年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授		
2020年6月-	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会 副委員長		
2020年10月-	中国一帯一路商事調停センター 調停人		
2022年1月-	上海仲裁委員会仲裁人		
2022年4月-	一般社団法人日中投資促進機構 理事		
2022年10月-	深圳福田河套国際商事調停センター 専門調停人メンバー		
2023年4月-	一般社団法人日中投資促進機構 審議員		
2023年7月-	上海市浦東新区委員会 上海市浦東新区人民政府(自由貿易区管理委員会) 顧問		
2024年5月-	上海貿易促進国際商事調停センター 調停人		
2024年5月-	北京仲裁委員会/北京国際仲裁センター 第8期仲裁人		
2024年8月-	日本商事仲裁協会 仲裁人候補者		
2025年4月-	天津仲裁委員会仲裁人		
2025年-2027年	環太平洋法曹協会(IPBA) アジア太平洋経済協力(APEC)委員会 副議長		

■ 取扱案件 中国・アジア関連業務、M&A、競争法、企業法務

■ 最近の著書・論文(主要なもののみ)

・「GLOBAL LAW UPDATE 中国の最新法制度動向 - 中国市場からの撤退戦略の再考 - 最高人民法院の「労働紛争案件の審理における法律適用の問題に関する解釈(二)」に基づく労働実務対応策」(BUSINESS LAWYERS LIBRARY 2025年12月)

・「中国人「25 万移民」時代、幕を下ろす」(鳳凰網(ウェブサイト) 2025年10月)

・「日弁連委員会ニュース(外国弁護士及び国際法律業務委員会ニュース)」(日弁連委員会ニュース(外国弁護士及び国際法律業務委員会ニュース) 2024年9月)

・「中国のデジタル戦略と法-中国情報法の現在地とデジタル社会のゆえ」(弘文堂 2022年11月)

・「共同法人の創設に伴う会則・会規の修正」(日弁連委員会ニュース(外国弁護士及び国際法律業務委員会ニュース) 2021年9月)

・「コロナの憲法学」(弘文堂 2021年3月)

・「入門 中国法<第2版>」(弘文堂 2019年10月)

・「FTA/EPAのすゝめ」(MUFG BK 中国月報 2019年6月)

・「中国企業に対するM&A及び戦略投資の規制緩和」(BTMU 中国月報 第142号(2017年11月)) (共著)

・「新三板の概要-現状・利用可能性」(BTMU 中国月報 第138号(2017年7月)) (共著)

・「中国企業との提携関係の解消のための交渉重要ポイント」(月刊 ザ・ローヤーズ 2015年11月号(第12巻第11号))

・「アンチ・ダンピング、独禁、訴訟、反腐敗等、各種リーガルマネジメントに共通の「ツボ」」(月刊 ザ・ローヤーズ 2014年10月号(第11巻第10号))

・「入門 中国法」弘文堂 発行年: 2013年10月(共著)

・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年) (共著)

■ 最近の講演(主要なもののみ)

・上海若手弁護士リーダー育成 総合素養トレーニングキャンベ～涉外法律業務発展フォーラム～ 主催: 上海弁護士協会 2025年11月3日

・2025 海南自由貿易港 法律週間 海南自由貿易港における法律サービス新たな機会と国際法律サービス交流協力 テマ: 「海南自由貿易港の優位性と中国企業の日本市場進出による事業拡大機会 - 日本弁護士の視点」 主催: 海南省弁護士協会 2025年10月16日

・第4回21世紀世界百名大学法学部長フォーラム「グローバル・サウスと「一帯一路」法治フォーラム」- 国境を越えた紛争における仲裁と調停:日本の法律実務家の動向と洞察 主催: 中国人民大学 2025年10月4日

・2025 華語律師大会 主催: 深圳市人民政府僑務辦公室、深圳市帰国華僑連合会、深圳市司法局、深圳市前海深港現代サービス業合作区管理 2025年9月16日

・第二回中日商法座談会 テマ: 金融商品の法律定義と分類監督 主催: 天津大学法学院 共催: 北京大学金融法學研修センター 2025年9月13日

・泰和泰強制執行法律センター 深圳フォーラム 外国判決及び仲裁裁定の日本における承認・執行に関する最新動向～法的根拠・判例・将来展望に関する考察～ 主催: 泰和泰法律事務所強制執行法律センター 共催: 泰和泰(深セン)法律事務所 2025年8月30日

・日本弁護士連合会外弁法セミナー～外国法事務弁護士として活躍いただくためのアドバイス～(近時の申請事例を例として) (2) 講演「留意すべき外弁法、弁護士法及び日弁連規則上のルールについて」 主催: 日本弁護士連合会 2025年7月15日

・海外進出と海外での新たな事業展開の戦略を探究「湘江を超え集い、未来に向けての若者たちの改革」テーマサロン テマ: 日本進出を目指す中国企業に向けての成功の法則-日本の法律及び規制の分析- 主催: 湖南湘江新区(岳麓区)華僑連合会 2025年3月21日

・紛争解決セミナー「激動の中国ビジネス～紛争に強い契約書の作成実務～」JCAA 日本商事仲裁協会 2025年1月23日

・「無間西東」テーマサロン 2025年第1回 テマ: トランプ新政権を背景とした中米の法的リスクと対応 主催: 上海市弁護士協会 2025年1月17日

・海外に行く弁護士の必修科目-日本編 テマ: 日本進出の先駆者弁護士と日本民法典編纂者との対談 iCourt (北京新徳科技有限公司) 2025年1月16日

・2024年中国における商事紛争解決に関する東京サミット セッション6: 国際情勢の変化が国際貿易に及ぼす影響: 規制障壁、輸出規制及び経済制裁 共同主催者: BAC IPBA JCAA JIIART 2024年11月12日

・2024 上海国際仲裁センター 仲裁人調停大会 (香港) テマ: 仲裁手続き及び事件審理の効率向上に効果的な戦略 上海国際経済貿易仲裁委員会 上海国際仲裁センター 2024年10月24日

・海南自由貿易港リーガルウィーク: 自由貿易港の法制度・世界との対話「ASEAN 地域での法律サービス協力と交流」 主催: 海南省弁護士協会 一帯一路弁護士連盟海口代表事務所 2024年10月18日

・2024 年上海外国投資・協力サービス オープンデー イベントシリーズ: 「グローバル進出」を目指す企業の人的資源サービスと管理 主催: 上海外服集団股份有限公司 2024年10月15日

・第一回中日商法座談会 テマ: 中国改正会社法の適用と解釈 Q&A (主催) 天津大学法学院 中国法学会商法研究会 (共催) 公益社団法人商事法務研究会 2024年9月21日

・日本の輸出管理/外国直接投資規制実務の完全解説(中国語にて講演) (主催) SIPAC 2024年9月18日

・グローバル・コンプライアンス・マネジメント マスタークラス「激変する日本～輸出規制、FDI 規制、在留資格の最新動向～」(主催) 華東政法大学、SIPAC 2024年7月19日

・グレーターチャイナセミナー 第30回「似て非なる中国法～中国法務拠点検～」(主催) アンダーソン・モリ・友常法律事務所 2024年5月16日

・PwC 中国 模倣品に関するセミナー ～日系企業に必要とされる模倣品への対策・対応について～ 古くて新しい模倣品対策 ～その最新動向と企業の向き合い方～ (主催) PricewaterhouseCoopers Management Consulting (Shanghai) Co.,Ltd 2024年4月17日

■ 資格取得国(地区) ・日本(1995年)

■ 所属 ・第二東京弁護士会 ・国際法曹協会(International Bar Association) ・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語 ・日本語、英語、中国語



パートナー

中川 裕茂 Hiroshige Nakagawa

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1060 / FAX: +81-3-6775-2060

E-mail: hiroshige.nakagawa@amt-law.com

■ 経歴

1996年3月	京都大学法学部(法学士)
1998年4月	最高裁判所司法研修所修了(50期)・弁護士登録(大阪弁護士会)
2002年5月	米国 the University of Illinois at Urbana-Champaign (LL.M.)
2002年9月-2002年12月	シンガポールの Tan Peng Chin 法律事務所にて研修
2003年1月-2003年4月	中国の金杜律師事務所(King and Wood)にて研修
2003年5月	ニューヨーク州弁護士登録
2004年6月	第二東京弁護士会に登録替・当事務所にて勤務開始
2007年1月	当事務所パートナー就任
2007年12月-2016年4月	北京オフィス 首席代表
2012年1月-	国際法曹協会(IBA) (国際貿易救済措置及び関税委員会委員)
2014年5月-	中国-東アジア国家国際貿易紛争解決諮問委員会委員 中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2020年4月-2020年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2021年	一般社団法人日本商事仲裁協会 名簿仲裁人
2021年	道業化学兵器処理事業に関する有識者会議メンバー
2022年4月-2022年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授
2024年4月-2024年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師・客員教授

■ 取扱案件

クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国における M&A、アンチダンピング、中国企業の IPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

- ・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013 年) (共著)
- ・「中国投資者海外投資ガイドライン」(北京大学出版社、2013 年) (共著)
- ・「域外適用法令のすべて」(きんざい、2013 年) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版 (LexisNexis Japan、2014 年) (共著)
- ・「そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ」(日本商事仲裁協会 2020 年 6 月) (共著)
- ・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版、第四版、第五版、第六版 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017 年、2019 年、2021 年、2024 年) (共著)
- ・「M & A・投資における外為法と海外の投資規制の実務」(中央経済社 2024 年) (共著)

■ 論文・ニュースレター・メディア

- ・「WTO アンチダンピング等最新判例解説」④ セロリング、調査対象企業数の制限、非市場経済国家におけるその他レートのおよび国全体レートの計算」(「国際商事法務」Vol.44, No.8 (2016))
- ・「届出件数のおよそ 8 割を占める中国・企業結合届出制度の簡易手続の実務ポイント」(「旬刊経理情報」2016.12.1 (No.1464))
- ・「中国企業との契約における準拠法と紛争解決条項のポイント」(「Business Lawyers ウェブサイト」2017 年 7 月 5 日)
- ・「(中国)日本産等光ファイバー原材料に対する AD 調査におけるサンプリング調査及び実質的な損害のおそれ」(「国際商事法務」Vol.45, No.12 2017 年 12 月)
- ・「(中国)立形マシニングセンタに対する AD 調査における実質的な損害と調査対象製品の範囲」(「国際商事法務」Vol.48 No.8 2020 年 8 月)
- ・「米中の通商摩擦と中国輸出管理法の施行」(「国際商事法務」Vol.48 No.12 2020 年 12 月)
- ・「外商投資安全審査法の導入と対中投資への影響」(「国際商事法務」Vol.49 No.3 2021 年 3 月)
- ・「中国の外国法律措置不当域外適用阻止弁法により高まる米中経済安全保障上の法的リスク分析」(「国際商事法務」Vol.49 No.7 2021 年 7 月)
- ・「中国の個人情報保護法の日本企業へのインパクト」(「国際商事法務」Vol.49 No.10 2021 年 10 月)
- ・「[経済安全保障・通商]ウイグル強制労働防止法をめぐる米中の動向と実務対応」(AMT ニュースレター 2022 年 7 月)
- ・「ウクライナ侵襲、兩岸関係に対する警戒感 カントリーリスクをめぐる最新論点」(月刊ビジネス法務 2022 年 11 月号 2022 年 9 月)
- ・「[経済安全保障・通商]対中輸出規制—米国の半導体輸出規制と半導体の地経学—」(AMT ニュースレター 2023 年 3 月)
- ・「[経済安全保障・通商]日本の対中輸出規制—日本の動向と中国の反応—」(AMT ニュースレター 2023 年 3 月)
- ・「[経済安全保障・通商]日本の新たな半導体輸出規制改正の概要とその影響」(AMT ニュースレター 2023 年 4 月)
- ・「中国個人情報保護法に基づく標準契約による越境移転の手続き」(「国際商事法務」2023 年 Vol.51 No.5 2023 年 5 月)
- ・「[経済安全保障・通商]Japan Tightens Export Regulations on Advanced Semiconductor Manufacturing Equipment」(AMT ニュースレター 2023 年 5 月)
- ・「中国での独占的協定、市場支配的地位の濫用行為及び事業者結合の規制に関する新たな展開」(「国際商事法務」Vol.51 No.6 2023 年 6 月)
- ・「The Legal 500 Country Comparative Guides 2023- Japan: International Trade」(The Legal 500 Country Comparative Guides 2023- Japan: International Trade 2023 年 12 月)
- ・「中国で社員を「スパイ」にしないために」(日経リスクインサイト 2024 年 4 月)
- ・「[経済安全保障・通商]中国：両用品目輸出管理条例の制定、反差別調査の開始」(AMT ニュースレター 2024 年 11 月)
- ・「Lawyers Guide 2025」(Business & Law 合同会社 2025 年 1 月)

■ 最近の講演

- ・「[緊急開催] また間に合う！ 中国個人情報保護法の実務 ～「今やること・今後やることアイテム」を解説～」(株式会社 商事法務主催 2021 年 10 月)
- ・「グレーター・チャイナセミナー第 12 回 (メインランド)「中国の最近の処罰事例から学ぶ中国当局の考え方① (対米制裁、地固・歴史問題、父権主義強化)」」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所主催 2022 年 2 月)
- ・「グレーター・チャイナセミナー第 13 回 (メインランド)「中国の最近の処罰事例から学ぶ中国当局の考え方② (独占禁止法、サイバー法、個人情報)」」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所主催 2022 年 3 月)
- ・「[有料 WEB セミナー]「コントロールリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～」(株式会社商事法務主催 2022 年 7 月)
- ・「[有料 WEB セミナー]「[緊急開催] また間に合う！ 中国個人情報保護法に基づく個人情報の中国からの越境移転 ～標準契約方式を実務解説～」(株式会社商事法務主催 2023 年 4 月)
- ・「グレーター・チャイナセミナー第 22 回「中国からの個人情報の越境移転～標準契約方式の解説～」」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所主催 2023 年 5 月)
- ・第 36 回中国ビジネス実務セミナー「中国を巡る近時の対立と企業の経済活動での留意点」(日中投資促進機構主催 2023 年 10 月)
- ・「11 月末の猶予期間までの実務対応とポイントの整理！ 中国個人情報保護法に基づく個人情報の中国からの越境移転～標準契約方式を実務解説～」(株式会社商事法務主催 2023 年 10 月)
- ・「兩岸情勢を踏まえた有事を想定したケーススタディ」(日本貿易振興機構(JETRO)主催 2023 年 10 月)
- ・「台湾有事、法務は今うのうちに何をすべきか～ロシアのウクライナ侵襲を踏まえた予防的法務と契約上の留意点～」(株式会社商事法務主催 2023 年 12 月)
- ・「A-China-Japan Perspective: New Developments in Contemporary International Commercial Dispute Resolution」(中国国際経済貿易仲裁委員会/アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業共催 2024 年 9 月)
- ・「グレーター・チャイナセミナー第 36 回「中国からの安価輸入への対抗策：アンチダンピング税」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所主催 2025 年 2 月)
- ・「中国ビジネス再検討～再編？撤退？激動の中国に翻弄されないために～」(株式会社商事法務主催 2025 年 3 月)
- ・AMT 通商・経済安全保障シリーズセミナー「経済安全保障とアンチダンピング税 ～法務担当者のためのリスク対応と制度活用のポイント」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業主催 2025 年 11 月)

- 受賞歴 ・2008 年 - 2013 年 Who's Who Legal 通商部門 日本を代表する通商関連の弁護士として選ばれる

- 資格取得国 (地区) ・日本(1998 年) ・ニューヨーク(2003 年)

- 所属 ・第二東京弁護士会 ・ニューヨーク州弁護士

- 使用言語 ・日本語、英語、中国語



パートナー / 北京オフィス首席代表

若林 耕 Ko Wakabayashi

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062 (北京オフィス)

TEL: +81-3-6775-1103 / FAX: +81-3-6775-2103 (東京オフィス)

E-mail: ko.wakabayashi@amt-law.com

■ 経歴

1996年3月	高田高等学校卒業
1999年3月	一橋大学法学部(法学士)
1999年4月	一橋大学大学院法学研究科入学
2001年3月	一橋大学大学院法学研究科中退
2002年10月	最高裁判所司法研修所修了(55期)・弁護士登録(東京弁護士会)
2002年10月-2005年12月	小野総合法律事務所
2004年9月-2005年3月	北京語言文化大学にて中国語研修
2005年3月-2005年5月	アンダーソン・モリ・友常法律事務所 北京オフィス
2005年6月-2005年11月	台湾・台北のLee&Li(理律)法律事務所
2006年1月	当事務所入所
2007年2月-2009年2月	北京オフィス 代表
2009年3月	東京オフィス勤務開始
2012年1月	当事務所パートナー就任
2013年9月-2015年4月	上海オフィス 常駐代表
2016年5月-	北京オフィス 首席代表
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020年4月-2020年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2022年4月-2022年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2024年4月-2024年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

企業法務・中国・訴訟

■ 著書

・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年) (共著)

■ 論文等

- ・「中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス(上)(下)」(「Lexis 企業法務」(2006年12月号・2007年1月号)(共著))
 - ・「中国ビジネス法務 Q&A」中国におけるインサイダー取引規制〜「万科門事件」の顛末とともに〜」(「Business Law Journal」2008年7月号(共著))
 - ・「中国ビジネス法務 Q&A」外商投資企業による中国 A 株市場上場〜中国国内資本市場での人民元資金調達の可能性〜」(「Business Law Journal」2008年10月号(共著))
 - ・「中国ビジネス法務 Q&A」中国の贈賄規制〜中国ビジネスにおける「袖の下」〜」(「Business Law Journal」2009年3月号(共著))
 - ・「中国進出・外商投資企業のコーポレート・ガバナンス」(「M&A Review」2010年9月号(共著))
 - ・「特集 弁護士によるアジア諸国のビジネス環境概観(中国)」(「ザ・ローヤーズ」2012年3月号)
 - ・「改名ブーム! ? 占い好きな台湾人の「改命」事情」(朝日新聞オンライン「企業法務の窓辺」2012年3月)
 - ・「中国における労務派遣の現状及び労働契約法の改正」(「国際商事法務」Vol.41 No.6 (2013年6号) (共著))
 - ・「拡大する中国外食市場と日経外食企業の進出のチャンス」シリーズ法務・労務・サービス産業にみる日本からアジア諸国への事業展開上の課題 7 中国編 (「グローバル Biz ジャーナル」Vol.307 2014年2月28日号)
 - ・「拡大する台湾外食市場と食の安全性意識の高まり」シリーズ法務・労務・サービス産業にみる日本からアジア諸国への事業展開上の課題 10 台湾編 (「グローバル Biz ジャーナル」Vol.310 2014年5月31日号)
 - ・「台湾公平取引法の規制と執行の現状 カルテルに関してはリニエーションを規定」(「ザ・ローヤーズ」2014年11月号)
 - ・「「商業賄賂」と独占禁止法違反が二大リスク-処罰案件の急増に対応するコンプライアンス対策が急務に」(「ジェリスト」No.1475 2015年1月号)
 - ・「2017年も重要立法が相次ぐことが見込まれる中国」(「ザ・ローヤーズ」2017年1月号)
 - ・「中国企業との代理店契約に際しての留意点」(「Business Lawyers」ウェブサイト 2017年7月19日)
 - ・「中国「芸術産業」国家戦略を現代アート好き弁護士が見る」(「朝日新聞オンライン (法と経済のジャーナル Asahi Judiciary)」2017年10月9日)
 - ・「中国の子会社では、コンプライアンス上どのような点に留意すべきか」(「Business Lawyers」ウェブサイト 2017年10月13日)
 - ・「中国最新コンプライアンス事情」(「月刊ビジネス法務」2018年8月号) (共著)
 - ・「データ越境移転規制の最新動向【第1回】」(Business & Law (ウェブサイト) 2021年7月) (共著)
 - ・「連載 変革のアジア諸国労務―最新事情と対応策 (第6回中国)」(ビジネス法務 2022年5月号) (共著)
 - ・「主要国・地域における顔認識機能付カメラの利用に関する法制度調査(報告書)」(個人情報保護委員会ウェブサイト 2023年3月) (共著)
 - ・「グローバル情勢における安全保障上の懸念を踏まえた、外資による投資・買収規制の最新動向【第8回】」(Business & Law 2024年6月) (共著)
 - ・「GLOBAL LAW UPDATE 中国の最新法制度動向」(BUSINESS LAWYERS LIBRARY 2025年4月) (共著)
- ### ■ 講演
- ・「中国との技術提携・技術移転に伴う契約・交渉とトラブル防止策」(2006年8月23日 株式会社技術情報センター)
 - ・「中国ビジネスの法務リスクの実態と対処法」(2011年1月14日 財団法人日本生産性本部)
 - ・「中国メインランドにおける技術輸出入管理制度の実務」(2012年1月28日 国際シンポジウム(東アジアにおける知的財産の利用システムの研究) 早稲田大学グローバル COE プログラム)
 - ・「リスクを知って中国ビジネスを成功させる〜最新事例から学ぶ中国リスク・トラブル〜」(2013年6月13日 一般社団法人日本商事仲裁協 (JCAA))
 - ・「中国(上海)自由貿易試験区の実務〜発足から2ヶ月の現状と積極的活用スキームの提案〜」(2013年12月5日 AMT)
 - ・「中国最新事情と中国ビジネスの見直し・撤退について」(2014年2月5日 株式会社群馬銀行)
 - ・「アジアにおける最近の労務事情と企業対応」(2014年12月17日 一般財団法人中部生産性本部)
 - ・「《中国・新興企業向け》中国ビジネス法務の最新動向と税務調査・不正会計の実態と対策」(2017年2月22日 A I U 損害保険株式会社)
 - ・「中国最新法務解説 - 高まる中国のサイバーセキュリティ規制とその対応」(2017年11月30日 AMT 大阪オフィス)
 - ・「サイバーセキュリティに関する「法と実務」〜日本及び中国の最新情報を現場に生かす〜」(2018年2月15日 AMT、新日本有限責任監査法人 FIDS (不正対策・係争サポート))
 - ・「グレートチャイナセミナー 第5回「台湾の外資規制と M&A―進出検討から撤退まで」」(2021年3月24日 AMT)
 - ・「グレートチャイナセミナー 第10回「比較法的観点からみた中国・香港・台湾の個人情報保護規制の直近動向」」(2021年10月21日 AMT)
 - ・「中国大陸の個人情報保護規制の概要と直近動向」(2021年11月22日 香港商工会議所)
 - ・「改正個人情報保護法 ウェブナー応用編/日本企業が留意すべき外国の個人情報保護法制(3) - 中国、ASEAN 諸国」(2023年2月22日 アララ株式会社/株式会社東京海上日動パートナーズ TOKIO)
 - ・「1時間分で分かる! 中国サイバーセキュリティ法と関連法案対策オンラインセミナー「中国データ規制の概要と対策」」(共催) アリババクラウド×アンダーソン・モリ・友常法律事務所×ソフトバンク共同セミナー(2023年5月25日)
 - ・「グレートチャイナセミナー 第24回「中国広告法の概要 〜ネット広告におけるステマ規制の本格化も踏まえて〜」」(主催) アンダーソン・モリ・友常法律事務所(2023年7月20日)
 - ・「グレートチャイナセミナー 第34回「中国消費者保護規制及びクレーム・紛争の最新動向」」(主催) アンダーソン・モリ・友常法律事務所(2024年9月19日)

■ 資格取得(地区)

・日本(2002年)

■ 所属

・東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、中国語、英語



パートナー / 外国法事務弁護士

屠 錦寧 Tu Jinning

<連絡先>

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

TEL: +81-3-6775-1394 / FAX: +81-3-6775-2394 (東京オフィス)

E-mail: tu.jinning@amt-law.com

■ 経歴

1999年7月	中国上海華東政法大学国際法学部(法学士)
2000年8月	中国弁護士登録(上海市弁護士会)
2006年3月	京都大学法学研究科(法学修士、2012年3月に博士号取得)
2006年10月-2013年1月	当事務所において勤務
2013年8月	当事務所復帰
2014年7月	第二東京弁護士会外国特別会員登録
2018年4月-2018年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020年4月-2020年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2021年1月	当事務所パートナー就任
2022年4月-2022年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2024年4月-2024年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

会社法、知的財産権法、外商投資法、国際貿易法、M&A、訴訟、仲裁など中国に関連する案件

■ 著書

- ・「日本ビジネス実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)
- ・「実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック」(株式会社商事法務、2019年4月)(共著)

■ 論文

- ・「外国企業による中国上場会社のA株買収(上)-株式全流通改革を踏まえた戦略的投資-」(「Lexis 企業法務」2007年4月号(共著))
- ・「中国における新しい担保-物権法による展開と実務への影響-」(「Lexis 企業法務」2007年12月号(共著))
- ・「中国企業に対する債権回収のツボ」(「Business Law Journal」2008年11月号(共著))
- ・「食の安全に関する中国の法規制強化と輸入事業者の適切な対処」(「Business Law Journal」2009年2月号(共著))
- ・「中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後」(「ザ・ローヤーズ」2010年5月号(共著))
- ・「中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開〜上海市における Qualified Foreign Limited Partnership 制度〜」(「国際商事法務」2011年 Vol.39, No.3 (共同執筆))
- ・「日中企業間の販売店・代理店取引における法的紛争処理」(「ザ・ローヤーズ」2011年7月号)
- ・「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号)(共著))
- ・「人民元建て FDI の最新動向」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2012年7月3日号)
- ・「中国の労働者派遣事情」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2012年8月1日号)
- ・「CIETAC における仲裁の戦い」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2012年9月4日号)
- ・「仲裁の選択と民事保全の利用」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2012年10月1日号)
- ・「中国(上海) 自由貿易試験区(その2)-ネガティブリストについて-」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2013年10月15日号)
- ・「信用調査業に関する新法令」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2013年12月19日号)
- ・「知的財産権の行使に対する中国独占禁止法の適用」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2015年5月27日号)
- ・「不正競争防止法改正草案(2016年2月)」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2016年3月30日号)
- ・「中国最新コンプライアンス事情」(「月刊ビジネス法務」2018年8月号)(共著)

■ 講演

- ・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)
- ・「中国のプライベートエクイティ投資のファンド規制と実務〜人民元ファンドとファンドマネージング会社の組成と最新 PE 投資関連法令の動向等〜」(2010年7月)
- ・「中国の賄賂規制強化〜日本企業にも求められる中国でのコンプライアンスのあり方〜」(2011年10月)
- ・「中国独占禁止法による近時摘発事件をめぐる考察〜違反処分の急増と日本企業の対応実務〜」(2014年10月)
- ・「Directors Responsibilities and Liabilities in Corporate Insolvency」(2017年4月8日 IPBA 主催、27th Annual Meeting & Conference (Auckland) におけるスピーカー)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策」(一般社団法人 企業研究会 2017年5月)
- ・「中国における賄賂・商業賄賂の最新動向」(一般社団法人 企業研究会 2019年5月)
- ・「グレーターチャイナセミナー 第4回「中国現法におけるコンプライアンス制度の運用時の留意点」」(主催)アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2021年2月)
- ・「グレーターチャイナセミナー 第25回「中国現地法人の刑事リスクマネジメント」」「コンプライアンス不起诉」制度の概要と企業対応」(主催)アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2023年9月)
- ・「グレーターチャイナセミナー 第37回「倒産実務から見る中国における債権回収のポイント」」(主催)アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2025年3月)

■ 資格取得国(地区)

- ・中国(2000年)
- ・外国法事務弁護士登録(2014年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・中国上海市弁護士会

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語



パートナー

唐沢 晃平 Kohei Karasawa

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1243 / FAX: +81-3-6775-2243

E-mail: kohei.karasawa@amt-law.com

■ 経歴

2007年3月	早稲田大学法学部（法学士）
2010年3月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
2011年12月	最高裁判所司法研修所修了（64期）・弁護士登録（第二東京弁護士会）
2012年1月	当事務所入所
2014年9月-2015年2月	上海交通大学にて語学研修
2015年3月-6月	君合律師事務所（中国・上海市）勤務
2015年6月	当事務所復帰
2015年9月-2016年7月	上海オフィス代表
2016年8月-2018年6月	北京オフィス代表
2018年7月-	豪州 University of Melbourne に留学中
2019年9月-2020年6月	パリの McDermott Will & Emery 法律事務所に勤務
2020年8月	当事務所復帰
2022年4月-2022年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2023年1月	当事務所パートナー就任
2024年4月-2024年9月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 論文

- ・「ICSID 条約第 13 条に基づく仲裁人及び調停人の指名に向けた調査・分析に関する委託調査報告書」（公益社団法人日本仲裁人協会（経産省受託業務）2014 年 3 月 31 日）（執筆参加）
- ・「中国における合併事業のメリット・デメリットと失敗対策」（Business Lawyers ウェブサイト 2017 年 5 月 31 日）
- ・「中国企業から持分の譲渡を受ける場合の注意点」（Business Lawyers ウェブサイト 2017 年 7 月 26 日）
- ・「中国子会社における従業員の不正行為に関する内部調査」（Business Lawyers ウェブサイト 2017 年 12 月 7 日）
- ・「データ持ち出し規制に注意 中国サイバーセキュリティ法」（ビジネス法務 2018 年 1 月号）
- ・「海外紛争解決トレンド（5）フランスにおける紛争解決」（JCA ジャーナル 2020 年 5 月）
- ・「欧米におけるグループ再編の実務(5-1) 日本企業のグループ再編 - フランス子会社・事業売却の留意点 - 」（旬刊商事法務 2281 号 2021 年 12 月）

■ 講演

- ・グレーターチャイナセミナー第 3 回「中国民法典施行直後の総まとめ～日系企業が押さえておくべき中国民法の勘所」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2021 年 1 月）
- ・グレーターチャイナセミナー第 26 回「ポストコロナの対中投資～中国進出・撤退の最新法務～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2023 年 10 月）
- ・「EU データ法とその実務対応 ～日本企業が理解しておくべき重要ポイント～」（共催）McDermott Will & Emery 法律事務所及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所（2025 年 1 月）
- ・「中国ビジネス再検討～再編？撤退？激動の中国に翻弄されないために～」（主催）株式会社商事法務（2025 年 3 月）
- ・グレーターチャイナセミナー第 38 回「激変する中国市場と日系企業の選択～進出・再編・撤退の最新実務～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2025 年 4 月）
- ・英文契約セミナー「合併契約の紛争事例と契約書作成のポイント」（主催）一般社団法人日本商事仲裁協会（2025 年 5 月）

■ 資格取得国（地区）

- ・日本(2011 年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



パートナー / 外国法事務弁護士（台湾）

吳 曉青 Wu Hsiao-ching

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1398 / FAX: +81-3-6775-2398

E-mail: wu.hsiao-ching@amt-law.com

■ 経歴

2004 年 6 月	国立台湾大学法学部(法学士)
2007 年 3 月-2007 年 7 月	台湾・台北の萬國法律事務所にて研修
2007 年 8 月	台湾弁護士資格取得
2008 年 6 月	国立台湾大学大学院法学研究科（法学修士）
2012 年 3 月	一橋大学大学院法学研究科（法学博士）
2012 年 6 月	当事務所入所
2018 年 4 月-2019 年 3 月	台湾の萬國法律事務所勤務
2019 年 4 月-2022 年 3 月	シンガポールオフィス勤務
2022 年 4 月	東京オフィス復帰
2024 年 4 月-2024 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2025 年 1 月-	当事務所パートナー就任

■ 取扱案件

企業買収、合併案件などといった企業間取引に関する依頼者への助言のサポート、会社法、金融法、労働法、知的財産法及び訴訟仲裁など、中国・台湾関連案件

■ 著書

・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」（商事法務 2013 年）（共著）

■ 論文

- ・「台湾の企業 M&A 法の改正法案について M&A 規制の緩和と株主保護強化の方向性」（「ザ・ローヤーズ」2014 年 11 月号）
- ・「台湾会社法 2018 年改正の概要と実務上のポイント」（旬刊商事法務 2018 年 12 月）
- ・「連載 変革のアジア諸国労務——最新事情と対応策（最終回 台湾）」（ビジネス法務 2022 年 6 月号 2022 年 4 月）

■ 講演

- ・「日台 M&A 法制における少数株主保護 -少数株主の締め出しを中心に-」（2012 年 11 月 9 日 台湾日本法律家協会「国際 M&A 実務シンポジウム」）
- ・台湾法務セミナー～事例に基づく事例紹介・主要論点解説～（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 シンガポールオフィス 2019 年 5 月 28 日
- ・「台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2019 年 6 月 10 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 5 回「台湾の外資規制と M&A—進出検討から撤退まで」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2021 年 3 月 24 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 10 回「比較法的観点からみた中国・香港・台湾の個人情報保護規制の直近動向」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2020 年 10 月 21 日
- ・「国際仲裁ウェビナー～台湾関連ビジネスを中心に～」（共催）日本国際紛争解決センター（JIDRC）、日本商事仲裁協会（JCAA） 2021 年 11 月 26 日
- ・「台湾外資規制と M&A」 神戸大学大学院法学研究科 2022 年前期 中国法務 II 2022 年 6 月 7 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 20 回（メインランド・台湾）「台湾有事に備えた日本企業の危機管理」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2022 年 11 月 30 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 28 回「台湾向け越境 EC（電子商取引）に関する台湾法令の解説」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2022 年 12 月 21 日
- ・グレーターチャイナセミナー第 39 回「台湾個人情報保護法の実務対応及び最新改正動向」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2025 年 5 月 15 日

■ 資格取得国(地区)

- ・台湾(2007 年)
- ・外国法事務弁護士登録（2022 年）

■ 所属

- ・台北弁護士会
- ・第二東京弁護士会

■ 使用言語

- ・中国語、台湾語、日本語、英語



スペシャル・カウンセラー / 北京オフィス代表

尾関 麻帆 Maho Ozeki

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062(北京オフィス)

E-mail: maho.ozeki@amt-law.com

■ 経歴

- 2001 年 3 月 桐朋女子高等学校卒業
- 2005 年 3 月 慶應義塾大学法学部（法学士）
- 2007 年 3 月 慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
- 2008 年 12 月 最高裁判所司法研修所修了（61 期）・弁護士登録（第二東京弁護士会）
- 2009 年 1 月 当事務所入所
- 2017 年 上海交通大学中国語課程修了
- 2017 年 4 月-2019 年 6 月 上海オフィス 代表
- 2019 年 12 月- 北京オフィス 代表
- 2022 年 1 月 当事務所スペシャル・カウンセラー就任
- 2022 年 4 月-2022 年 9 月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
- 2024 年 4 月-2024 年 9 月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 著書・論文

- ・Investing Across Borders 2010（世界銀行グループ 2010 年 9 月）（共著）
- ・データ越境移転規制の最新動向〔第 1 回〕（Business & Law（ウェブサイト） 2021 年 7 月）（共著）
- ・中国個人情報保護法に基づく標準契約による越境移転の手続き（国際商事法務 2023 年 Vol.51 2023 年 5 月）（共著）
- ・グローバル情勢における安全保障上の懸念を踏まえた、外資による投資・買収規制の最新動向〔第 8 回〕（Business & Law 2024 年 6 月）（共著）
- ・GLOBAL LAW UPDATE 中国の最新法制度動向（BUSINESS LAWYERS LIBRARY 2025 年 4 月）（共著）

■ 講演

- ・【有料 WEB セミナー】〔緊急開催〕まだ間に合う！ 中国個人情報保護法に基づく個人情報の中国からの越境移転 ～標準契約方式を実務解説～（主催）株式会社 商事法務（2023 年 4 月 27 日）
- ・グレーターチャイナセミナー第 22 回「中国からの個人情報の越境移転～標準契約方式の解説～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2023 年 5 月 18 日）
- ・11 月末の猶予期間までの実務対応とポイントの整理！ 中国個人情報保護法に基づく個人情報の中国からの越境移転～標準契約方式を実務解説～（主催）株式会社 商事法務（2023 年 10 月 6 日）
- ・グレーターチャイナセミナー第 32 回「中国会社法改正にかかる実務的影響と対応～改正会社法施行前に押さえておくべきポイント」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2024 年 6 月 20 日）

■ 資格取得国（地区）

- ・日本（2008 年）

■ 所属

- ・第二東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



スペシャル・カウンセル / 上海オフィス顧問

繆 媛媛 Miao Yuanyuan

<連絡先>

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312(上海オフィス)

E-mail: miao.yuanyuan@amt-law.com

■ 経歴

2009 年 7 月	南京大学法学院（法学士）
2009 年 12 月	司法試験に合格
2013 年 3 月	名古屋大学法学研究科（法学修士）
2013 年 4 月-2015 年 3 月	上海市毅石法律事務所勤務
2015 年 4 月	当事務所入所
2024 年 4 月-2024 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2025 年 1 月	当事務所スペシャル・カウンセル就任

■ 論文

- ・「中国から外国への技術サービス提供に関する増値税優遇措置の適用について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2015 年 7 月 28 日号）
- ・「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2015 年 10 月 20 日号）
- ・「中国における越境 EC 取引とクーリングオフ」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2017 年 3 月 21 日号）
- ・「不正競争防止法の改正を踏まえた商業賄賂規制の今後の着眼点」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2018 年 4 月 23 日号）
- ・「GLOBAL LAW UPDATE 中国の最新法制度動向 – 中国市場からの撤退戦略の再考 – 最高人民法院の「労働紛争案件の審理における法律適用の問題に関する解釈（二）」に基づく労働実務対応策」（BUSINESS LAWYERS LIBRARY 2025 年 12 月）

■ 講演

- ・グレーターチャイナセミナー第 3 回「中国民法典施行直後の総まとめ～日系企業が押さえておくべき中国民法の勘所」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2021 年 1 月 20 日）
- ・グレーターチャイナセミナー第 13 回（メインランド）「中国の最近の処罰事例から学ぶ中国当局の考え方②（独占禁止法、サイバー法、個人情報）」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2022 年 3 月 16 日）
- ・グレーターチャイナセミナー 第 24 回「中国広告法の概要 ～ネット広告におけるステマ規制の本格化も踏まえて～」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2023 年 7 月 20 日）

■ ニュースレター

- ・【経済安全保障・通商】『中華人民共和国反外国制裁法』の実施に関する規定』の概要と日本企業への影響（AMT ニュースレター 2025 年 5 月）
- ・【経済安全保障・通商】中華人民共和国輸出管理法に基づくレアアース規制関連公告等の分析と日本企業への影響（AMT ニュースレター 2025 年 10 月）

■ 資格取得国(地区)

- ・中国*

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語

* 中国の外国法律事務所の管理に関する規程により現在中国弁護士として業務を行っておりません。



パートナー

渡邊 剛 Takeshi Watanabe

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1034 / FAX: +81-3-6775-2034

E-mail: takeshi.watanabe@amt-law.com

■ 経歴

1985 年 3 月 武蔵高等学校卒業
1990 年 3 月 東京大学法学部(法学士)
1992 年 4 月 最高裁判所司法研修所修了(44 期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・
当事務所入所
1996 年 米国 University of Chicago (LL.M.)
中国の北京語言文化大学にて中国語研修
中華人民共和国内の邦銀支店勤務
1997 年 ニューヨーク州弁護士登録
1997 年 7 月 当事務所復帰
2001 年 1 月 当事務所パートナー就任
2023 年 7 月 - 公益財団法人東京 2025 世界陸上財団 監事

■ 受賞歴

2017 年 Asialaw Leading Lawyers 2017 (Corporate/M&A, Leading lawyer)

■ 取扱案件

M&A、会社法、ファイナンス取引、銀行法・金融商品取引法等金融規制法、国際企業法務全般、中国関係取引

■ 著書

・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005 年)(共著)
・「ANALYSIS 公開買付け」(商事法務 2009 年)(共著)
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」(LexisNexis Hong Kong, 2012 年) (共著)
・「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務, 2013 年) (共著)
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版 (LexisNexis Japan, 2014 年) (共著)
・「取締役ガイドブック」[全訂第 4 版] (商事法務 2021 年) (監修)
・「監査役ガイドブック」[全訂第 3 版]、[全訂第 4 版] (商事法務 2015 年, 2021 年) (監修)
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版、第四版、第五版 (共著) (アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017 年、2019 年、2021 年)

■ 論文

・「新会社法下における合併、会社分割、株式交換および株式移転」自由と正義 2005 年 9 月号
・New Corporate Governance in Japan (Corporate Finance)
・「デット・エクイティ・スワップをめぐる諸問題」金融法務事情 No.1700
・「中国土地管理法の改正」(共著)国際商事法務 Vol.26, No.11
・「委任状勧誘と決議の効力」ジュリスト増刊「実務に効く コーポレート・ガバナンス判例精選」2013 年 12 月
・「いわゆる「会社提案と両立しない」株主提案の採決方法についての考察」法律時報 2014 年 3 月号 Vol.86, No.3/1070
・「Getting the Deal Through - Mergers & Acquisitions 2001~2006 (Japan Chapter)」Law Business Research Limited
・「Getting the Deal Through - Corporate Governance 2002~2022 (Japan Chapter)」Law Business Research Limited
・「Lexology PANORAMIC (formerly "Getting the Deal Through") - Corporate Governance 2024 (Japan Chapter)」Lexology PANORAMIC 2024 年 4 月

■ 講演

・「<集中講座>新会社法の概要<第 3 講> 組織再編」株式会社商事法務主催
・「DES と種類株式 DEBT RESTRUCTURING IN JAPAN」海外投融資情報財団主催
・「日本における売掛債権確保のための担保の取り方」中国大使館主催
・「中国における債権回収」ジャパンインフォーラム主催
・「対中国向け投資と紛争予防及び紛争処理」(共同講演)社団法人国際商事仲裁協会主催
・「日本における取締役会の責任」中日民商法研究会第 10 期大会主催

■ 資格取得国(地区)

・日本(1992 年)
・ニューヨーク(1997 年)

■ 所属

・第二東京弁護士会
・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



パートナー 城山 康文 Yasufumi Shiroyama

＜連絡先＞

TEL: +81-3-6775-1038 / FAX: +81-3-6775-2038

E-mail: yasufumi.shiroyama@amt-law.com

■ 経歴

1987年3月	筑波大学付属駒場高等学校卒業
1992年3月	東京大学法学部(法学士)
1994年4月	最高裁判所司法研修所修了(第46期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)
1994年-1998年	湯浅(現事務所名ユサハラ)法律特許事務所
1997年	北京語言文化大学にて中国語研修
1998年	米国 University of California, Davis (LL.M.)
1998年	当事務所で勤務開始
2003年1月	当事務所パートナー就任
2004年-2007年3月	東京大学法科大学院客員助教授(知的財産法)
2005年-2006年	工業所有権審議会臨時委員(弁護士試験委員)
2007年4月-2010年3月	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)
2010年4月-2013年3月	東京大学法科大学院准教授(知的財産法)
2013年4月-2016年3月	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)
2016年4月-2019年3月	東京大学法科大学院客員教授(知的財産法)
2019年4月-2022年3月	東京大学法科大学院非常勤講師(コンピューター法)

■ 取扱案件

特許及びその他知的財産権の侵害訴訟、ライセンス及びその他知的財産権取引に関する契約、知的財産権の侵害/有効性についての鑑定・アドバイス、特許庁審決取消訴訟、外国での知的財産権紛争についてのアドバイスなど

■ 著書・論文

- ・「民事判例 17 2018 年前期」(日本評論社、2018 年 10 月) (共著)
- ・「The Overview of IP-related Judgments Handled Down by Japanese Courts in the First Half of 2018」(A.I.P.P.I. Vol.43 No.6 2018) (2018 年 11 月)
- ・「国際知財司法シンポジウム アドハストセミナー」の報告 知財ぶらむ 2 月号 (VOL.16 No.197)
- ・「著作権判例百選 第 6 版」別冊ジュリスト No.242 2019 年 3 月号
- ・(特報)国際知財司法シンポジウム 2018 「アドハストセミナー」の報告 Law & Technology 83 号【知財訴訟の論点】(2019 年 3 月)
- ・「民事判例 18 2018 年後期」(日本評論社、2019 年 4 月)
- ・「知財訴訟の動向－交渉、訴訟対応の勘所①－」(経営法友会レポート、2019 年 5 月)
- ・「特許・実用新案の法律相談 I & II」(青林書院、2019 年 5 月)
- ・「相当の対価の算定における無効理由の参酌(マルコ事件)」(有斐閣、2019 年 8 月)
- ・「農林水産関係知財の法律相談 II」(青林書院、2019 年 9 月)
- ・「第 2 部 最新専門領域裁判例の動向」(民事判例 19 2019 年前期、2019 年 10 月)
- ・「民事判例 20 2019 年後期」(日本評論社、2020 年 4 月)
- ・「請求権者(1)－ 外部のデザイナーにデザインを依頼していた場合(盗取りゾウくん事件)」(別冊ジュリスト No.248 商標・意匠・不正競争判例百選(第 2 版)、2020 年 7 月)
- ・「医薬・ヘルスケアの法務(第 2 版)－ 規制・知財・コーポレート・ナビゲーション」(株式会社商事法務、2020 年 10 月)
- ・「片山英二先生古稀記念論文集：ビジネスローの新しい流れ－知的財産法と商標法の最新動向」(青林書院、2020 年 11 月)
- ・「民事判例 21 2020 年前期」(日本評論社、2020 年 11 月)
- ・「意匠・デザインの法律相談 I・II」(青林書院、2021 年 2 月)
- ・「第 2 部 最新専門領域裁判例の動向 知財裁判例の動向」(日本評論社、2021 年 5 月)
- ・「Chambers Global Practice Guide : Digital Healthcare 2021 Q&A - Japan」(Digital Healthcare 2021、2021 年 6 月)
- ・「民事判例 23 2021 年前期」(日本評論社、2021 年 11 月)
- ・「Chambers Global Practice Guide : Copyright 2022 Law and Practice」(Copyright 2022、2022 年 2 月)
- ・「Trade Secrets 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners、2022 年 4 月)
- ・「Chambers Global Practice Guide : Digital Healthcare 2022 Q&A - Japan」(Digital Healthcare 2022、2022 年 6 月)
- ・「民事判例 24 2021 年後期」(日本評論社、2022 年 7 月)
- ・「[eスポーツ・ゲーム法務]ゲーム業界とeスポーツの世界の縮図」(AMT ニュースレター、2022 年 8 月)
- ・「民事判例 25 2022 年前期」(日本評論社、2022 年 11 月)
- ・「特許権と後発医薬品」(ジュリスト 2023 年 3 月号 (No.1581)、2023 年 2 月)
- ・「民事判例 26 2022 年後期」(日本評論社、2023 年 4 月)
- ・「Chambers Global Practice Guide : Digital Healthcare 2023 - Japan」(Digital Healthcare 2023、2023 年 6 月)
- ・「民事判例 27 2023 年前期」(日本評論社、2023 年 12 月)
- ・「民事判例 28 2023 年後期」(日本評論社、2024 年 6 月)
- ・「切り拓く－知財法の未来 三村重一先生古稀記念論集」(日本評論社、2024 年 8 月)
- ・「特許権と後発医薬品」(有斐閣、2024 年 12 月)
- ・「知財裁判例の動向」(別冊 NBL No.191 民事判例研究 1 2024 年上期、2025 年 2 月)
- ・「法律実務家のための特許の基礎知識」(有斐閣、2025 年 6 月)
- ・「知財裁判例の動向」(別冊 NBL No.193 民事判例研究 2 2024 年下期、2025 年 7 月)
- ・「Ⅲ 著作者(4) 職務著作 23 法人等の発意 [北見工業大学事件]」(有斐閣、2025 年 7 月)
- ・「相当の対価の算定における無効理由の斟酌」(有斐閣、2025 年 11 月)

■ 翻訳

- ・「特許権行使と特許訴訟における損害賠償額の算定について－ドイツを例として」(知的財産法政策学研究 第 12 号 2006 年 8 月)
- ・「不当な特許権行使－侵害警告と侵害後の無効化との比較法的考察」(知的財産法政策学研究 第 20 号 2008 年 3 月)

■ 講演

- ・特許の交渉と訴訟－その全体像と各ステップ－ (主催) 一般財団法人 経済産業調査会 2019 年 4 月 26 日
- ・オンラインセミナー「2021 年知財判例概観」(ライブおよびオンデマンド配信) (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2022 年 2 月 3 日
- ・オンラインセミナー「2022 年知財判例概観」(ライブおよびオンデマンド配信) (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2023 年 2 月 8 日
- ・リアル開催セミナー「2023 年知財判例概観」(リアル開催・オンデマンド配信) (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2024 年 2 月 7 日
- ・国際知財司法シンポジウム (JSIP) 2025 (運営) 最高裁判所/ 知的財産高等裁判所/ 法務省/ 特許庁/ 日本弁護士連合会/ 弁護士知財ネットワーク 2025 年 10 月 24 日

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(1994 年)

■ 所属

- ・第一東京弁護士会
- ・弁護士会
- ・社団法人日本国際知的財産保護協会(AIPPI JAPAN)
- ・日本ライセンス協会

■ 使用言語

- ・日本語、英語



パートナー

山神 理 Michi Yamagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1065 / FAX: +81-3-6775-2065

E-mail: michi.yamagami@amt-law.com

■ 経歴

1993年3月 都立西高等学校卒業
1997年3月 東京大学法学部(法学士)
1999年4月 最高裁判所司法研修所修了(51期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
2003年5月 米国 University of Southern California Law School (LL.M.)
2003年7月-2004年4月 米国ロサンゼルス Paul, Hastings, Janofsky & Walker 法律事務所
2004年9月-2005年2月 中国の北京大学にて中国語研修
当事務所北京オフィスにて研修
2005年3月 当事務所復帰
2005年8月 ニューヨーク州弁護士登録
2007年1月 当事務所パートナー就任
2022年4月-2025年3月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授

■ 取扱案件

企業合併・買収、経営統合、ジョイントベンチャー、金融取引および一般企業法務（会社法、知的財産権法）

■ 著書

・「M&A・投資における外為法と海外の投資規制の実務」（中央経済社 2024年12月）（共著）
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第三版、第四版、第五版、第六版（アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著 2017年、2019年、2021年、2024年）（共著）
・「監査役ガイドブック（全訂第4版）」（商事法務 2021年8月）（共著）
・「取締役ガイドブック（全訂第4版）」（商事法務 2021年7月）（共著）
・「M&A・投資における外為法の実務」（中央経済社 2020年12月）（共著）
・「実務で役立つ 世界各國の英文契約ガイドブック」（株式会社商事法務、2019年4月）（共著）
・「取締役ガイドブック（全訂第3版）」（商事法務、2015年）（監修）
・「監査役ガイドブック（全訂第3版）」（商事法務、2015年）（監修）
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版（LexisNexis Japan、2014年）（共著）
・「アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A」（商事法務 2013年）（共著）
・「Introduction to Japanese Business Law & Practice」（LexisNexis Hong Kong、2012年）（共著）
・「ANALYSIS 公開買付け」（商事法務 2009年）（共著）
・「新会社法と金融実務」（「銀行法務 21」 No.651 2005年9月増刊号）（共著）

■ 論文

・「Corporate Governance 2025 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners, 2025年6月)（共著）
・「Corporate Governance 2024 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners, 2024年6月)（共著）
・「Corporate Governance 2023 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners, 2023年5月)（共著）
・「Corporate Governance 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners, 2022年7月)（共著）
・「Corporate Governance 2021 (Japan Chapter) - Trends and Developments」(Chambers and Partners, 2021年6月)（共著）
・「Mergers & Acquisitions 2nd Edition (Japan Chapter)」(Thomson Reuters, 2016年)（共著）
・「トルコにおけるM&A」（「国際商事法務」Vol.41, No.11 2013年）（共著）
・「今後、急成長の注目国 トルコ進出の現状」（「ビジネス法務」2013年2月号）
・「各国のコーポレートガバナンス<第14回>トルコ」（「月刊監査役」No.603 2012年9月号）（共著）
・「Mergers & Acquisitions」(Japan Chapter) (European Lawyer Reference 2012年)（共著）
・「M&Aと組織再編(3)全部移転型の組織再編(下)」(「旬刊商事法務」No.1888 2010年1月25日号)（共著）
・「M&Aと組織再編(2)全部移転型の組織再編(上)」(「旬刊商事法務」No.1885 2009年12月15日号)（共著）
・「事前警告型買収防衛策をなぜ廃止にするのかー導入の意義と廃止に係る問題点」（「旬刊経理情報」No.1185 2008年6月20日号）
・「三角合併と開示規制-充実した事前開示事項-」（「ビジネス法務」2007年9月号）（共著）
・「取締役の責任と株主代表訴訟」（「金融ビジネス」2007年 No.250 SPRING号）
・「M&Aにおける知的財産権の取扱い」 "Intellectual Property Rights in M&A Transactions" (The asialaw Japan Review 第2巻第2号)（共著）
・「監査役は会社法をどう理解すべきか⑨-定時株主総会対応」（「月刊監査役」No.513 2006年5月号）（共著）
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第10回『金融商品取引法の下における開示制度(上)』」（「Lexis 企業法務」2006年10月）
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第9回『会社法における情報開示』」（「Lexis 企業法務」2006年9月号）
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第3回『新会社法における取締役の責任と株主代表訴訟の改正点』」（「Lexis 企業法務」2006年3月号）

■ 講演

・「トルコにおけるM&Aとその留意点」（トルコ共和国首相府投資促進機関、中東協力センター、三菱東京UFJ銀行主催の「トルコ投資セミナー」において講演）（2015年2月27日）
・「中堅・中小企業による海外進出のためのエッセンス」（日税フォーラムセミナーにおいて講演）（2014年12月19日）
・「会社法を活用した事業継承（親族内継承）の実務」（日税フォーラムセミナーにおいて講演）（2014年11月20日）
・「トルコにおけるM&Aの実践的解説」（AMT主催セミナーにおいて講演）（2014年4月16日）
・「グローバル経営支援セミナー トルコ編」欧州とアジアの経済交流起点、トルコ経済の現状と投資対象としての魅力-進出事例にみるM&A、JVの活用と留意点-」（三菱東京UFJ銀行、トルコ共和国首相府投資促進機関、東洋経済新報社共催グローバル経営支援セミナーにて講演）（2014年2月）
・「会社法を活用した事業継承（親族内継承）の実務」（株式会社東京アプライザル主催セミナーにおいて講演）（2012年11月15日）
・「トルコ進出セミナー（M&AとJVを中心に）」（AMT、Paksoy法律事務所、一般財団法人海外投資情報財団（JOI）主催セミナーにおいて講演）（2012年10月30日）
・「海外進出の実務」（AMT主催：上場企業法務セミナーにおいて講演）（2012年7月6日）
・「MBOにおける経営とガバナンス」（日本経済新聞社主催セミナーにおいて講演）（2008年11月12日）
・「M&Aにおける知的財産権の取扱い」（マネジメント・トレーニング・センター主催セミナーにおいて講演）（2006年5月23日、2006年12月13日）
・「監査役からみた法務省令への対応-監査・内部統制関連事項を中心に-」（日本監査役協会新潟地区監査役懇談会において講演）（2006年2月27日）

■ 資格取得国（地区）

・日本(1999年) ・ニューヨーク(2005年)

■ 所属

・第二東京弁護士会 ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



パートナー / 名古屋オフィス代表

清水 亘 Wataru Shimizu

＜連絡先＞

TEL: +81-52-533-4815 / FAX: +81-52-533-4772(名古屋オフィス)

E-mail: wataru.shimizu@amt-law.com

■ 経歴

1998年3月 東京大学法学部(法学士)
2001年2月-2004年3月 株式会社日立システムアンドサービス(現 株式会社日立ソリューションズ)勤務
2005年10月 最高裁判所司法研修所修了(58期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)・西村あさひ法律事務所入所
2008年4月-2011年3月 トヨタ自動車株式会社 知的財産部出向
2011年4月-2016年3月 大野総合法律事務所勤務
2012年10月 愛知県弁護士会へ登録換え
2016年4月 当事務所入所
2017年1月 - 2021年12月 名古屋オフィス代表
2019年4月 - 2025年3月 名古屋大学(未来社会創造機構)「物質・エネルギー リノベーション 共創コンソーシアム」アドバイザー委員就任
2020年4月 - 大阪大学「先導的量子ビット応用卓越大学院プログラム」講師(知的財産法)
2024年10月 - 2025年3月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授(法とサステナビリティ)

■ 取扱案件

特許・ノウハウライセンス契約、ソフトウェアライセンス契約、共同研究開発契約、開発委託契約、企業間的大型アライアンス契約等の知的財産取引、特許侵害訴訟、職務発明訴訟等、産学官連携、ブランド管理、知財戦略へのアドバイス等の知的財産関連案件、アジア・新興国(特に、メインランドチャイナや東南アジア)の法務・知的財産業務、一般企業法務(会社法、労働法等)

■ 著書・論文等

・法実務の交差点【知財編】：第6回 知的財産法×労働法—職務上生み出された知的財産の取扱い(職務発明)(有斐閣 Online、2024年8月)
・法実務の交差点【知財編】：第7回 知的財産法×労働法—営業秘密の保護と労働法(有斐閣 Online、2024年9月)
・法実務の交差点【知財編】：第8回 知的財産法×コーポレートガバナンス—コーポレートガバナンス・コードと知財・無形資産ガバナンスガイドライン(有斐閣 Online、2024年10月)
・連載 スタートアップと知的財産権法 第1回 スタートアップにおける知的財産・知的財産権の現状と課題(法律のひろば 第77巻第5号(2024年10月号)、2024年10月)
・法実務の交差点【知財編】：第9回 知的財産法×コーポレートガバナンス—知財・無形資産ガバナンスガイドラインへの実務上の対応(有斐閣 Online、2024年11月)
・米商務省産業安全保障局(BIS)、輸出管理規則(EAR)における宇宙関連輸出規制を緩和する新規規則を発表(商事法務ポータル、2024年11月)
・連載 スタートアップと知的財産権法 第2回 スタートアップの知財・無形資産戦略(1)特許戦略(法律のひろば 第77巻第6号(2024年12月号)、2024年12月)
・特集(解説)職務発明と発明者に関する法律実務(労務事情 2024年12月15日号、2024年12月)
・法実務の交差点【知財編】：第10回 知的財産法×M&A—M&Aにおける知財デュー・デリジェンス(有斐閣 Online、2024年12月)
・法実務の交差点【知財編】：第11回 知的財産法×M&A—M&Aにおける知的財産権・知的財産関連契約の取扱い(有斐閣 Online、2025年1月)
・法実務の交差点【知財編】：第12回 知的財産法×倒産法(1)一破産局面における知的財産権の処理とライセンスの保護(有斐閣 Online、2025年2月)
・連載 スタートアップと知的財産権法 第3回 スタートアップの知財・無形資産戦略(2)ブランド戦略(法律のひろば vol.78 No.1 2025年2月号、2025年2月)
・米商務省、宇宙商取引・宇宙ビジネスをめぐる規制の合理化・知財等の政策を含む 2021-2024年の成果報告書を公表(商事法務ポータル、2025年2月)
・宇宙活動法の見直しに関する「中間とりまとめ」の公表(商事法務ポータル、2025年2月)
・法実務の交差点【知財編】：第13回 知的財産法×倒産法(2)—知的財産権担保融資(デット・ファイナンス)と企業価値担保制度(有斐閣 Online、2025年3月)
・連載 スタートアップと知的財産権法 第4回 スタートアップの知財・無形資産戦略(3)ノウハウ管理・活用戦略(法律のひろば 2025年4月号 vol.78 No.2、2025年4月)
・法実務の交差点【知財編】：第14回 知的財産法×データ—データの保護と利活用時の留意点(有斐閣 Online、2025年4月)
・法実務の交差点【知財編】：第15回 知的財産法×宇宙法—国境なき宇宙空間と知的財産権の属地主義(有斐閣 Online、2025年5月)
・内閣府、宇宙政策委員会(第117回、3月25日開催)——宇宙技術戦略の改訂等について——(商事法務ポータル、2025年5月)
・スタートアップと知的財産権法【第5回】スタートアップにおけるデータの取扱い(法律のひろば 2025年6月号特集：労働事件における判断の分水嶺、2025年6月)
・Business & Human Rights 2025 (Chambers and Partners、2025年6月)
・法実務の交差点【知財編】：第16回 知的財産法×AI(1)—実務における生成 AI 活用と「著作権者の利益」への配慮①(有斐閣 Online、2025年7月)
・AI 技術によるデータフェイクや個人の特徴を模倣したデジタルコンテンツの悪用に対する保護を強化するためのデนมマーク著作権法の改正案(商事法務ポータル、2025年7月)
・欧州委、市場アクセスの拡大と宇宙安全の強化を目的とした EU 宇宙法案を提案(商事法務ポータル、2025年7月)
・スタートアップと知的財産権法 第6回 スタートアップとオープンイノベーション(株式会社きょうせい、2025年8月)
・国際司法裁判所、気候変動に関する国家の義務について勧告的意見を発表(商事法務ポータル、2025年8月)
・知的財産法×AI(2)—実務における生成 AI 活用と「著作権者の利益」への配慮②(有斐閣、2025年9月)
・米政府、商業宇宙産業における競争力の強化に関する大統領令に署名(商事法務ポータル、2025年9月)
・宇宙政策委員会、防衛省の宇宙領域防衛指針等について議論(商事法務ポータル、2025年10月)
・法実務の交差点【知財編】：第18回 知的財産法×経済安全保障—経済安全保障時代のテクノロジーの重要性と企業の対応(有斐閣、2025年11月)

■ 講演

・「トランプ政権が仕掛けた貿易戦争と日本企業の対応」(AMT名古屋オフィス、2018年11月21日)
・“Can litigation keep pace with the rise of machines?” (IBA Asia Pacific Regional Forum、2019年3月1日)
・「知財関連契約のレビューポイント(秘密保持契約、共同開発契約、ライセンス契約)」(AMT、2019年5月29日、31日、6月3日)
・「テクノロジー法務」出版記念セミナー〜テクノロジーと法務のかかわり(AMT、2019年11月28日)
・「中国展開において知財面で気を付けるべきポイント」(主催)愛知県 経済産業局 スタートアップ推進課(運営)有限責任監査法人トーマツ、2020年8月5日)
・「X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM」(主催)東京都、有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、2021年2月15日)
・「経験に基づく「オープンイノベーション」の工夫」論—スタートアップと大企業の共創のために〜(主催・運営)東海東京証券株式会社、中部オープンイノベーションカレッジ、2021年7月19日)
・「中国展開において知的財産面で気を付けるべきポイント 2021」(主催)愛知県 経済産業局 スタートアップ推進課、(運営)有限責任監査法人、2021年7月28日)
・「知財・無形資産ガバナンスガイドラインと企業の知財戦略」(主催)公益社団法人日本監査役協会、2022年4月27日〜8月3日)
・事務所主催セミナー「AMTメタバース支店第1回」開催レポート(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2022年11月8日)
・「NFTに関する勉強会 ビジネス展開における法的留意点〜知的財産法を中心に〜」(主催)JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会、2022年11月30日)
・「AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作(前編)」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年1月26日)
・「AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作(中編)」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年1月31日)
・「AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作(後編)」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年2月6日)
・「AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第3回 アバター制作(前編)」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年2月27日)
・「データ駆動社会に向けたデータ戦略」および「デジタルヘルスケアの法的規制と実務上の留意点」(主催)アンダーソン・毛利・友常法律事務所、2023年3月3日)
・「AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第3回 アバター制作(後編)」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年3月6日)
・「AMTメタバース支店 ワールド制作者法律相談会 第1回」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年10月30日)
・「AMTメタバース支店 ワールド制作者法律相談会 第2回」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業、2023年11月9日)
・AMT 通商・経済安全保障シリーズセミナー「経済安全保障と技術インテリジェンス」(主催)アンダーソン・毛利・友常 法律事務所、2025年6月11日)
・「愛知発明の日」記念講演会(運営)愛知県経済産業局、2025年8月1日)

■ 資格取得国(地区)

・日本(2005年)

■ 所属

・愛知県弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー / シンガポールオフィス代表

楽 楽 Raku Raku

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1163 / FAX: +81-3-6775-2163 (東京オフィス)

TEL: +65-6645-1003 / FAX: +65-6536-7175 (シンガポールオフィス)

E-mail: raku.raku@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月	筑波大学附属駒場高等学校卒業
2005年3月	東京大学法学部(法学士)
2007年9月	最高裁判所司法研修所修了(60期)・弁護士登録(第一東京弁護士会) 当事務所入所
2012年5月	米国 University of Virginia(LL.M.)
2012年9月-2013年7月	ニューヨークの Cravath, Swaine & Moore 法律事務所
2013年8月	当事務所復帰
2016年1月	当事務所パートナー就任
2017年4月-2020年3月	東京大学法学部非常勤講師
2022年1月-	シンガポールオフィス代表

■ 取扱案件

クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国における M&A、アンチダンピング、中国企業の IPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

- ・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)
- ・「スタートアップ法務」(中央経済社、2022年3月)

■ 論文

- ・「楽天 vs TBS 事件[仮処分決定]」(別冊金融・商事判例『M&A 判例の分析と展開 II』(2010年6月15日号))(経済法令研究会)(共著)
- ・「Reverse Termination Fee 条項の検討(上) ～近時の米国での議論および日本法への示唆～」(金融・商事判例 2014年8月1日号 (No.1446)) (共著)
- ・「Reverse Termination Fee 条項の検討(下) ～近時の米国での議論および日本法への示唆～」(金融・商事判例 2014年8月15日号 (No.1447)) (共著)
- ・「Establishing a business in Japan - Practical Law Global Guide 2016」(Practical Law Company 2016年3月) (共著)
- ・「会社法判例 -より深く学ぶ, 考える[第12回] 株主代表訴訟の対象- 裁判平成21・3・10民集63巻3号361頁を踏まえて」(法学教室 2018年9月号)
- ・「Investing In... 2021 - Law and Practice, Trends and Developments」(Chambers and Partners 2021年1月) (共著)
- ・「英国公開会社買収法と Scheme of Arrangement - 日本企業による英国企業の自社株対価買収の考察 - (上)」(金融・商事判例 (2021年6月15日号)) (共著)
- ・「英国公開会社買収法と Scheme of Arrangement - 日本企業による英国企業の自社株対価買収の考察 - (下)」(金融・商事判例 (2021年7月1日号)) (共著)
- ・「Investing In... 2022 - Law and Practice, Trends and Developments」(Chambers and Partners 2022年1月) (共著)
- ・「Investing In... 2023 - Law and Practice, Trends and Developments」(Chambers and Partners 2023年1月) (共著)
- ・「Investing In... 2024 - Law and Practice, Trends and Developments」(Chambers and Partners 2024年1月) (共著)
- ・「Investing In... 2025 - Law and Practice, Trends and Developments」(Chambers and Partners 2025年1月) (共著)

■ セミナー・講演

- ・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)
- ・「外国企業による日本企業への投資」(LAWASIA、2017年9月22日)

■ 資格取得国(地区)

- ・日本(2007年)
- ・ニューヨーク(2013年)

■ 所属

- ・第一東京弁護士会

■ 使用言語

- ・日本語、中国語、英語



パートナー

矢上 浄子 Kiyoko Yagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1185 / FAX: +81-3-6775-2185

E-mail: kiyoko.yagami@amt-law.com

■ 経歴

2000年3月 中央大学法学部(法学士)
2001年5月 米国 Temple University Beasley School of Law (LL.M.)
2002年6月 中国政法大学国際経済法系修士課程(法学修士)
2000年12月-2002年10月 クデール・ブラザーズ法律事務所北京オフィス研修
2002年11月-2004年2月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所北京オフィス
2007年3月 早稲田大学法科大学院(法務博士(専門職))
2007年6月-2007年10月 外務省経済局
2008年12月 最高裁判所司法研修所修了(61期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
2009年1月 当事務所入所
2009年7月-2013年3月 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)アカデミック・アドバイザー
2018年4月-2018年9月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2019年1月 当事務所パートナー就任
2020年4月-2020年9月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2022年4月-2023年3月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2022年9月- 早稲田大学大学院法務研究科非常勤講師
2024年4月- 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 論文

・「The International Comparative Legal Guide to : International Arbitration 2011」(共著) (Global Legal Group, 2011年)
・「アジア諸国における企業結合届出制度」(共著) (公正取引 2011年10月号)
・「2012 Antitrust Year In Review」(共著)
(ABA International Law Section, International Antitrust Committee, 2013年)
・「The Merger Control Review, Fourth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2013年)
・「中国における独占的協定の規制と最近の執行事例の紹介」(共著) (国際商事法務 Vol.41, No.9 2013年)
・「The Merger Control Review, Fifth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2014年)
・「Merger Filing Regime in the PRC: Uncertainty Still Remains in the Concept of "Control"—Complex Dilemma Faced by Foreign Investors」(Antitrust Chronicle, Competition Policy International, (2015年2月 No. 1 Edition))
・「The Merger Control Review, Sixth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2015年)
・「アメリカ契約法の重要ポイント 第8回 米国企業とのジョイント・ベンチャー契約における留意点 ～マイリパティ株主の視点から～」(共著) (Lexis AS ONE (日本法・判例・行政情報データベース) 2016年2月26日)
・「アジア諸国における企業結合届出制度」(共著) (公正取引 2016年10月号)
・「The Merger Control Review, Eighth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2017年7月)
・「The Merger Control Review, Ninth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2018年9月)
・「The Merger Control Review, Tenth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2019年9月)
・「GCR Know how - Information Exchange 2020」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2020年6月)
・「中国サイバーセキュリティ法の概要と運用動向」(ビジネス法務 2020年7月号)
・「The Merger Control Review, Eleventh Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2020年9月)
・「Merger Remedies Guide - Third Edition」(共著) (Japan Chapter, Global Competition Review, 2020年10月)
・「"じぶんのじかん"、"かそくのじかん"。」(Domani 12月/1月合併号, 2020年10月)
・「Market Intelligence - Merger Control 2020 - Japan」(共著) (LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence, 2021年1月)
・「挑戦する法曹たち 法律家のキャリアマップ」(共著) (成文堂(早稲田大学法務教育研究センター 編), 2021年3月)
・「The Merger Control Review, Twelfth Edition」(共著) (Japan Chapter, Law Business Research, 2021年8月)
・「Merger Remedies Guide - Fourth Edition」(共著) (Japan Chapter, Global Competition Review, 2021年11月) (共著)
・「女性弁護士としてのキャリア形成 (FLP シンポジウム基調講演録)」(早稲田大学法務研究論叢第6号, 2021年12月)
・公取委と経産省、「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針(案)」の意見募集を開始(商事法務ポータル, 2022年1月)
・経産省、「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」第3回会合を開催(商事法務ポータル, 2022年6月)
・事業連携・出資の適正化へ「スタートアップ指針」のポイント(ビジネス法務 2022年8月号, 2022年6月)
・改正中国独占禁止法の解説(公正取引 No. 862 2022年8月号, 2022年8月)
・The Merger Control Review, Thirteenth Edition (Japan Chapter) (The Law Reviews, 2022年8月)
・欧州の最新動向から読み解く SDGs をめぐる競争法上のリスクと課題 (特集「ビジネスと人権/SDGsの最新実務」)(ビジネス法務 2023年1月号, 2022年11月)
・Market Intelligence - Merger Control 2022 - Japan (LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence, 2022年12月)
・The Merger Control Review, Fourteenth Edition (Japan Chapter) (The Law Reviews, 2023年7月)
・Merger Remedies Guide - Fifth Edition (Japan chapter) (Global Competition Review, 2023年11月)
・Market Intelligence - Merger Control 2023 - Japan (LEXOLOGY Getting The Deal Through : Market Intelligence, 2023年12月)
・GCR - The Asia-Pacific Antitrust Review 2024 (Japan Chapter) (GCR - The Asia-Pacific Antitrust Review 2024, 2024年4月)
・「覚悟」が伝わる調査報告 損保カルテル問題(日本経済新聞社, 2024年12月)
・<特集>独占禁止法における社会公共目的の現代的地平 グリーンガイドラインの意義と役割-実務的視点からの検討- (有斐閣, 2025年8月)
・Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter) (Law Business Research, 2025年10月)
・GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan (Law Business Research, 2025年11月)

■ 著書

・「M&A 実務の基礎(第2版)」(共著) (株式会社商事法務 2018年6月)
・「英文契約書レビューに役立つ アメリカ契約実務の基礎」(共著) (第一法規出版株式会社 2018年6月)
・「実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック」(共著) (株式会社商事法務 2019年4月)
・「デジタル・エコシステムをめぐる法的視座 独占禁止法・競争政策を中心に」(共著) (日本評論社 2024年2月)

■ 講演

・Chambers Tokyo Forum 2019 - Antitrust Seminar (主催)Chambers and Partners. (スポンサー) T&D Associates (2019年2月)
・第323回国際通商法研究会「中国独占禁止法～施行後10年間のあゆみと今後の展望～」一般社団法人国際商事法研究所 (2019年2月)
・台湾の独占禁止法～最新動向とビジネスにおける留意点～ (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (2019年6月10日)
・海外主要国競争法講座(中国独占禁止法) (主催) 公益財団法人 公正取引協会 (2019年9月)
・海外主要国競争法講座(中国独占禁止法) (主催) 公益財団法人 公正取引協会 (2020年9月)
・グレーターチャイナセミナー 第17回「改正中国独占禁止法から読み解く実務上の留意点」(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (2022年8月)
・グレーターチャイナセミナー 第29回「中国独占禁止法～2022年改正後の運用動向～」(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (2024年2月)
・難民申請の現状について (主催) 東京都行政書士会国分寺支部 (2024年9月)

■ 資格取得国(地区)

・ニューヨーク(2002年)
・日本(2008年)

■ 所属

・第二東京弁護士会
・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



顧問

長濱 毅 Tsuyoshi Nagahama

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1003 / FAX: +81-3-6775-2003

E-mail: tsuyoshi.nagahama@amt-law.com

■ 経歴

1956 年 3 月	灘高等学校卒業
1961 年 3 月	東京大学法学部(法学士)
1961 年 4 月	運輸省入省
1964 年 4 月	最高裁判所司法研修所修了(16 期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
1965 年 10 月	当事務所で勤務開始
1968 年	米国 Harvard Law School (LL.M.)
1968 年-1969 年	米国ニューヨークの The Law Offices of James B. Anderson
1970 年	当事務所復帰
1972 年 1 月	当事務所パートナー就任
1986 年 2 月-1989 年 1 月	第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長
2001 年 6 月-現在	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員
2004 年 2 月	河南省・外商駐京機構聯誼会理事就任
2004 年 3 月	石家庄仲裁委員会仲裁員就任
2004 年 4 月	中国国際商会河北商会理事就任
2004 年 4 月	株式会社シーイーシー社外監査役就任
2004 年 6 月-2010 年 6 月	富士電機ホールディングス株式会社社外監査役
2005 年 5 月	中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁員就任
2005 年 11 月-2009 年 10 月	日本弁護士連合会懲戒委員会委員 (2007 年 11 月-2009 年 10 月は、同委員会委員長)
2006 年 2 月-2019 年 10 月	ジャパンエクセレント投資法人監督役員
2009 年 1 月	当事務所顧問就任

■ 取扱案件

会社法務、M&A、証券取引、金融法務、中国関連案件、インド関連業務

■ 資格取得国（地区）

・日本(1964 年)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語

・日本語、英語



外国法事務弁護士 / アソシエイト（中国メインランド）

胡 絢静 Hu Xuanjing

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1567 / FAX: +81-3-6775-2567

E-mail: xuanjing.hu@amt-law.com

■ 経歴

2004 年 3 月	大阪市立大学法学部（法学士）
2006 年 7 月	大阪市立大学法学研究科(法学修士)
2007 年 3 月	Freshfields Bruckhaus Deringer 法律事務所、上海オフィス勤務
2010 年 8 月	森・濱田松本法律事務所、上海オフィス勤務
2011 年 11 月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所、東京オフィス勤務
2014 年 5 月	環球律師事務所、上海オフィス勤務
2015 年 12 月	復星グループ（上海、東京）勤務
2019 年 4 月	当事務所入所
2020 年 4 月-2020 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2022 年 4 月-2022 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2024 年 4 月-	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

中国に関連する M&A、独占禁止法案件、知的財産権侵害案件、労働案件、各種取引契約の作成・レビュー、外商投資企業の新設・撤退、会社内部監査等

■ 論文

- ・「中国における労務派遣の現状及び労働契約法の改正」（「国際商事法務」Vol.41 No.6（2013 年 6 号）（共著））
- ・「外商投資企業紛争事件の審理に関する司法解釈の制定」（「国際商事法務」Vol.38, No.10）（共著）
- ・「競業禁止義務について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013 年 3 月 15 日号）
- ・「中国の環境公益訴訟」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2013 年 8 月 6 日号）
- ・「判決書のインターネットでの公開について」（「China Legal Update」～Lawyer's eye～ 2014 年 2 月 3 日号）

■ 講演

- ・「中国独占禁止法の最新動向及び実務上の影響～カルテル事件等の増加と課徴金の高額化～」
（FN コミュニケーションズ 2013 年 6 月）
- ・「〔緊急開催〕まだ間に合う！ 中国個人情報保護法の実務 ～「今やること・今後やることアイテム」を解説～」
（株式会社 商事法務 2021 年 10 月）
- ・グレーターチャイナセミナー第 27 回「中国セクハラ規制の最新動向と対応」
（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2023 年 11 月）
- ・紛争解決セミナー「激動の中国ビジネス～紛争に強い契約書の作成実務～」
（JCAA 日本商事仲裁協会 2025 年 1 月）
- ・「中国の生成 AI 規制：法令と裁判例から学ぶ生成 AI 活用に伴うリスクと実務上の留意点」
（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 2025 年 6 月）

■ 所属

- ・上海市弁護士会
- ・第二東京弁護士会

■ 資格取得国(地区)

- ・中国(2005 年)
- ・外国法事務弁護士登録（2021 年）

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語



外国法事務弁護士 / アソシエイト（米国）

安 然 An Ran

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1400 / FAX: +81-3-6775-2400

E-mail: an.ran@amt-law.com

■ 経歴

2009 年 7 月	北京大学法学部（法学士）
2010 年 5 月	米国 University of Southern California(LL.M.)
2010 年 8 月-2011 年 5 月	米国 Law Offices of Jonathan Liang にて研修
2011 年 6 月	ニューヨーク州弁護士登録
2012 年 2 月	当事務所入所
2018 年 4 月-2018 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2020 年 4 月-2020 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師
2022 年 7 月-2023 年 8 月	香港の Herbert Smith Freehills 法律事務所に勤務
2023 年 8 月	当事務所復帰
2024 年 4 月-2024 年 9 月	神戸大学大学院法学研究科非常勤講師

■ 取扱案件

中国法務、企業法務一般

■ 論文

- ・「中国会社法の改正と外資系企業への影響」（「国際商事法務」Vol.42, No.3（2014）（共著））
- ・「中国での企業結合実務 ～簡易案件届出の半年を振り返って～」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2014 年 11 月 17 日号)
- ・「外商投資企業の外貨資本金の人民元転管理制度の緩和について」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2015 年 4 月 22 日号)
- ・「中国現地法人の事業縮小・撤退に際しての労働問題の現実的対応」(「ザ・ローヤーズ」2015 年 11 月号（共著）)
- ・「事業者統合の届出義務不履行の処罰事例について」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2015 年 12 月 14 日号)

■ ニュースレター

- ・【欧州法務】EU Law Newsletter（2023 年 12 月号）（AMT ニュースレター 2023 年 12 月）

■ 資格取得国(地区)

- ・ニューヨーク（2011 年）
- ・外国法事務弁護士登録（2024 年）

■ 資格取得国(地区)

- ・第二東京弁護士会

■ 使用言語

- ・中国語、英語、日本語



シニア・アソシエイト / 上海オフィス代表

徳山 剛史 Tsuyoshi Tokuyama

<連絡先>

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

E-mail: tsuyoshi.tokuyama@amt-law.com

■ 経歴

2013 年 3 月	東京大学法学部（法学士）
2015 年 3 月	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2016 年 12 月	最高裁判所司法研修所修了
2019 年 10 月-2020 年 7 月	北京オフィス 代表
2021 年 2 月-	上海オフィス 代表

■ 資格取得国（地区）

・日本（2016 年）

■ 所属

・第二東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



シニア・アソシエイト / 上海オフィス代表

芳賀 洋一 Yohichi Haga

＜連絡先＞

TEL: +86-21-6160-2311 / FAX: +86-21-6160-2312 (上海オフィス)

E-mail: yohichi.haga@amt-law.com

■ 経歴

2015 年 3 月	上智大学法学部（法学士）
2017 年 3 月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））
2018 年 12 月	最高裁判所司法研修所修了
2018 年 12 月-2021 年 10 月	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所勤務
2021 年 12 月	当事務所入所
2023 年 6 月-	上海オフィス代表

■ 資格取得国（地区）

・日本（2018 年）

■ 所属

・第一東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



シニア・アソシエイト（中国メインランド）

朱 迪 Zhu Di

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1573 / FAX: +81-3-6775-2573

E-mail: zhu.di@amt-law.com

■ 経歴

2016 年 7 月	中国人民大学商学部（管理学士）
2016 年 7 月-2018 年 3 月	デロイト・トーマツ北京支社勤務
2017 年 12 月	司法試験に合格
2018 年 3 月-7 月	北京市中倫法律事務所勤務
2019 年 5 月-2023 年 3 月	北京オフィス
2023 年 4 月-	東京オフィス

■ 論文等

- ・「中国での独占的協定，市場支配的地位の濫用行為及び事業者結合の規制に関する新たな展開」国際商事法務 2023 年 Vol.51, No.6（2023 年 6 月）
- ・「主要国・地域における顔識別機能付カメラの利用に関する法制度調査（報告書）」個人情報保護委員会ウェブサイト（2023 年 3 月）

■ 講演

- ・グレーターチャイナセミナー第 13 回（メインランド）「中国の最近の処罰事例から学ぶ中国当局の考え方②（独占禁止法、サイバー法、個人情報）」（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所（2022 年 3 月 16 日）

■ メディア

- ・中国政府、個人情報保護法に基づく「個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法」案を公表 商事法務ポータル（2023 年 8 月）

■ 資格取得国(地区)

- ・中国*

■ 使用言語

- ・中国語、英語、日本語

* 中国の外国法律事務所の管理に関する規程により現在中国弁護士として業務を行っておりません。



アソシエイト

張 超鵬 Zhang Chaopeng

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1803 / FAX: +81-3-6775-2803

E-mail: chaopeng.zhang@amt-law.com

■ 経歴

2016 年 6 月	中国復旦大学法学部（法学士）
2017 年 12 月	司法試験（中国）に合格
2019 年 3 月	早稲田大学大学院法学研究科修士課程（法学修士）
2021 年 3 月	大阪大学大学院高等司法研究科（法務博士（専門職））
2022 年 12 月	最高裁判所司法研修所修了（75 期）・当事務所入所

■ 著書

- ・「M&A・投資における外為法と海外の投資規制の実務」中央経済社（2024 年 12 月）
- ・「別冊 NBL No.192 EU AI 法概説」株式会社商事法務（2025 年 7 月）

■ ニュースレター

- ・【経済安全保障・通商】対中輸出規制—米国の半導体輸出規制と半導体の地経学— AMT ニュースレター（2023 年 3 月）
- ・【経済安全保障・通商】日本の対中輸出規制—日本の動向と中国の反応— AMT ニュースレター（2023 年 3 月）
- ・【経済安全保障・通商】日本の新たな半導体輸出規制改正の概要とその影響 AMT ニュースレター（2023 年 4 月）
- ・【経済安全保障・通商】Japan Tightens Export Regulations on Advanced Semiconductor Manufacturing Equipment AMT ニュースレター（2023 年 5 月）
- ・【経済安全保障・通商】米国の対外投資規制に関する大統領令 AMT ニュースレター（2023 年 9 月）
- ・【経済安全保障・通商】中国：両用品目輸出管理条例の制定、反差別調査の開始 AMT ニュースレター（2024 年 11 月）

■ メディア

- ・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、23 日施行を閣議決定 商事法務ポータル（2023 年 7 月）
- ・デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会〔ワーキンググループ中間とりまとめ（案）〕 商事法務ポータル（2024 年 8 月）
- ・デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会〔とりまとめ（案）〕（前編）商事法務ポータル（2024 年 8 月）
- ・デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会〔とりまとめ（案）〕（後編）商事法務ポータル（2024 年 9 月）

■ 資格取得国（地区）

- ・日本（2022 年）

■ 所属

- ・第一東京弁護士会

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語



アソシエイト（北京オフィス代表申請中）

伊藤 誠悟 Seigo Ito

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1776 / FAX: +81-3-6775-2776

E-mail: seigo.ito@amt-law.com

■ 経歴

2019 年 3 月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2022 年 3 月	東京大学法科大学院中退
2022 年 4 月	最高裁判所司法研修所修了（74 期）・当事務所入所
2025 年 2 月-8 月	北京大学にて語学研修
2025 年 7 月-8 月	King & Wood Mallesons にて研修
2025 年 9 月	当事務所復帰

■ 資格取得国（地区）

・日本（2022 年）

■ 所属

・第一東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、英語



アソシエイト（台湾）

江 承頤 Chiang Chengyi

<連絡先>

TEL: +81-3-6775-1876 / FAX: +81-3-6775-2876

E-mail: cheng-yi.chiang@amt-law.com

■ 経歴

2018 年 6 月	国立台湾大学法学部（法学士）
2021 年 10 月	国立台湾大学法学研究科（法学修士）
2021 年 11 月-2022 年 3 月	建業法律事務所にて研修
2022 年 4 月-2024 年 11 月	西村あさひ法律事務所（台北事務所）勤務
2025 年 1 月	当事務所入所

■ 資格取得国（地区）

・台湾（2022 年）

■ 所属

・台北弁護士会

■ 使用言語

・台湾語、中国語、英語、日本語

～近時の受賞～

- ◆ALB Japan Law Awards 2015 にて、Equity Market Deal of the Year: Skylark's IPO（すかいらーく、東証上場案件）、Real Estate Deal of the Year: Mitsui Fudosan Co. Ltd.'s global offering of common stock（三井不動産、グローバル・オファリング案件）及び TMT Deal of the Year: Recruit Holdings' IPO（リクルートホールディングス、東証上場案件）を受賞
- ◆The Legal 500 Asia Pacific 2015 にて、アンチトラスト&コンペティション・ロー、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、コンストラクション、プロジェクト&エネルギー、紛争解決、労働、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、セキュリティゼーション、タックスにおいてトップランクの法律事務所を選定
- ◆Asialaw Profiles 2015 にて、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、建設&不動産、コーポレート・M&A、紛争解決、知的財産、投資ファンド、労働、タックスにおいて優秀法律事務所を選定
- ◆2015 IFLR 1000 にて、ランク No.1 （バンキング、キャピタルマーケット-デット&エクイティ、プロジェクト・ファイナンス）
- ◆International Legal Alliance Summit and Awards にて、「Best Asian Law Firm 2014」として Gold Award を受賞
- ◆ALB Japan Law Awards 2014 にて、ジャパン・ディール・オブ・ザ・イヤー、エクイティ・マーケット・ディール・オブ・ザ・イヤー、リアル・エステート・ディール・オブ・ザ・イヤーに選定
- ◆Who's Who Legal Awards 2014 にて、最優秀法律事務所を選定
- ◆Chambers Global 2014 にて、ランク No.1 （バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット）
- ◆The Chambers Asia-Pacific Awards 2014 にて、ジャパン・ナショナル・ロー・ファーム・オブ・ザ・イヤーに選定
- ◆Chambers Asia 2014 にて、ランク No.1 （バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、労働、不動産）
- ◆Tax Directors Handbook 2014 にて、優秀タックス・ロー・ファームに選定
- ◆Asialaw Profiles 2014 にて、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、競争法・独占禁止法、建設&不動産、コーポレート・M&A、紛争解決、知的財産、投資ファンド、労働、タックスにおいて優秀法律事務所を選定
- ◆The Legal 500 Asia Pacific 2014 にて、アンチトラスト&コンペティション・ロー、バンキング&ファイナンス、キャピタルマーケット、コンストラクション、プロジェクト&エネルギー、紛争解決、労働、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、セキュリティゼーション、タックスにおいてトップランクの法律事務所を選定
- ◆2014 IFLR 1000 にて、ランク No.1 （バンキング、キャピタルマーケット-デット&エクイティ、プロジェクト・ファイナンス）

CONTACT INFORMATION

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京オフィス

〒100-8136

東京都千代田区大手町 1-1-1

大手町パークビルディング

Tel: 03-6775-1000 (代表)

名古屋オフィス

〒450-6213

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号

ミッドランドスクエア 13 階

Tel: 052-533-4770 (代表)

上海オフィス (日本安德森・毛利・友常律師事務所駐上海代表処)

中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道 100 号

上海環球金融中心 40 階 郵便番号 200120

Tel: +86-21-6160-2311 (代表)

バンコクオフィス(Anderson Mori & Tomotsune (Thailand) Co., Ltd.)

12th Floor, Unit 1204-1205 Mercury Tower

540 Ploenchit Road, Lumpini Sub-district

Pathumwan District, Bangkok 10330,

Thailand

Tel: +66-2-658-5670 (代表)

香港

Nakamura & Associates in association with Anderson Mori & Tomotsune

Suites 4110-4111, 41/F., Jardine House

1 Connaught Place, Central, Hong Kong

Tel: +852-3746-5200 (代表)

ロンドンオフィス(Anderson Mori & Tomotsune UK Limited)

3rd Floor News Building, 3 London Bridge

Street, London SE1 9SG, Greater London,

United Kingdom

大阪オフィス

〒530-0011

大阪府大阪市北区大深町 3 番 1 号

グランフロント大阪タワーB 24 階

Tel: 06-6485-5700 (代表)

北京オフィス (日本安德森・毛利・友常律師事務所北京代表処)

中華人民共和国北京市朝陽区東三環北路 5 号

北京發展大廈 809 室 郵便番号 100004

Tel: +86-10-6590-9060 (代表)

シンガポールオフィス(Anderson Mori & Tomotsune (Singapore) LLP)

9 Raffles Place #16-01, Republic Plaza

Singapore 048619

Tel: +65-6645-1000 (代表)

ホーチミンオフィス(Anderson Mori & Tomotsune Ho Chi Minh City Office (HCMC Office))

Unit 2, 23rd Floor,

Saigon Centre Tower2, 67 Le Loi Street

Sai Gon Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam

Tel: +84-28-7307-1550 (代表)

ジャカルタ

H & A Partners in association with Anderson Mori & Tomotsune

Menara Astra, 39th Floor, Jl. Jendral

Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220

Indonesia

Tel: +62-21-5085-1855 (代表)

Anderson Mori & Tomotsune Hanoi Office (Hanoi Office)

30th Floor East Tower, Lotte Center Hanoi,

54 Lieu Giai Street

Giang Vo Ward, Hanoi City,

Vietnam

Tel: +84-24-3275-4230 (代表)

※「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業および弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所を含むグループの総称として使用しております。

CONTACT INFORMATION

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

ブリュッセルオフィス(Anderson Mori & Tomotsune EU)

6th floor, Nordic House,
Rue du Luxembourg 3, 1000 Brussels,
Belgium

※「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業および弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所を含むグループの総称として使用しております。